

BX

文化シヤッター

BX GROUP SUSTAINABILITY REPORT



2022

BXグループ
サステナビリティレポート

会社概要

商号	文化シャッター株式会社 BUNKA SHUTTER CO., LTD.
本社	東京都文京区西片一丁目17番3号 TEL: 03-5844-7200(代)
創業	1955年(昭和30)4月18日
事業内容	各種シャッター、住宅建材、ビル用建材の製造および販売
資本金	15,051百万円(2022年3月31日現在)
決算期	毎年3月
上場/公開	東京証券取引所 プライム市場(1973年11月公開)
従業員数	4,794人(連結、2022年3月期)
全国営業拠点	219カ所 / 連結330カ所(2022年7月1日現在)

工場 7工場(連結33工場)

千歳工場	北海道千歳市北信濃776-4
秋田工場	秋田県秋田市川尻町大川反170-3
小山工場	栃木県小山市大字上石塚1088-1
掛川工場	静岡県掛川市淡陽2-1
御着工場	兵庫県姫路市御国野町御着字深見187
姫路工場	兵庫県姫路市西郷町本郷51-1
福岡工場	福岡県朝倉郡筑前町朝日618

ISO認定/登録

認定/適用規格	組織名
ISO/IEC 17025	ライフイン環境防災研究所
ISO 9001	小山工場 BX 新生精機
	掛川工場 BX ティアール
	姫路工場 BX ルーテス
	御着工場
ISO 14001	小山工場
	BX 新生精機 BX テンパル埼玉工場

関連会社

文化シャッター秋田販売株式会社
文化シャッター高岡販売株式会社
不二サッシ株式会社
EUROWINDOW., JSC

BXグループの事業とグループ会社

シャッター関連 製品事業	BX 新生精機株式会社
	・BX SHINSEI VIETNAM CO., LTD.
	BX テンパル株式会社
建材関連 製品事業	BX 沖縄文化シャッター株式会社
	BX ケンセイ株式会社
	BX 文化パネル株式会社
	BX 鐵矢株式会社
	BX 東北鐵矢株式会社
	BX ティアール株式会社
	BX 朝日建材株式会社
	BX ルーテス株式会社
	株式会社エコウッド
	BX 紅雲株式会社
	BX 西山鉄網株式会社
	BX カネシン株式会社
	サービス事業
リフォーム事業	BX ゆとりリフォーム株式会社
海外	BX BUNKA VIETNAM CO., LTD.
	BX BUNKA AUSTRALIA PTY LTD
	・STEEL-LINE GARAGE DOORS AUSTRALIA PTY LTD
	・STEEL-LINE INSTALLATIONS AUSTRALIA PTY LTD
	・STEEL-LINE GARAGE DOORS (WA) PTY LTD
	・MISIV PTY LTD
・ARCO (QLD) PTY LTD	
・MAX DOOR SOLUTIONS PTY LTD	
その他事業	BX あいわ株式会社
	BX TOSHO株式会社

編集方針

本レポートは、持続可能な社会の構築をめざしたBXグループの活動や、今後めざすべき方向性についてステークホルダーの皆様にご理解いただくために発行しています。

2022年度版のポイント

- 2021年度より「CSR報告書」を「サステナビリティレポート」に改称しています。これまでの価値創造の変遷や企業としての成長を振り返り、改めて私たちが継承すべき精神やめざすべき姿についてグループ全従業員で確認し、これから迎える未来に向けた取り組みをステークホルダーの皆様と共有する内容となっています。
- ESG投資の拡大を受け、当社グループの持続可能な社会に向けた取り組みをESGの枠組みで整理し、E(地球と共に) S(社会と共に・働く仲間と共に) G(成長と共に)ごとに活動報告を掲載しています。
- BXグループでは「人と地球の快適環境」を実現することが当社グループの社会における使命と捉えています。人々が安心して快適に暮らせるだけでなく、地球環境への配慮を両立させる取り組みを特集で紹介しています。

参考にしたガイドラインおよびガイダンス

- ・ 価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス
- ・ GRI「サステナビリティ・レポート」ガイダンス・スタンダード2016
- ・ ISO 26000：社会的責任に関する手引き
- ・ 環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
- ・ 国際統合報告フレームワーク



報告対象期間

2021年度(2021年4月～2022年3月)を報告期間としています。ただし一部2022年度の報告も含まれています。組織・役職は2022年9月現在のものです。

報告対象範囲

BXグループ全体を対象としています。文化シャッターのみ、あるいは特定の会社に限られる場合は本文中にその旨を明記しています。グループ全体を指す場合は「BXグループ」と表記しています。

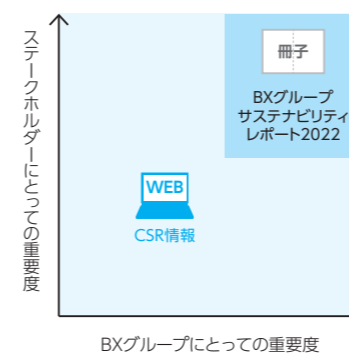
将来の予測等に関する注意事項

本レポートにはBXグループの将来に対する予測・予想・計画等の記載がありますが、これらは現時点での情報に基づいた仮定および判断です。今後事業環境等の変化により影響を受ける可能性があります。

発行日

2022年10月(次回発行日2023年9月予定)

CSRに関する情報開示の全体像



WEB CSR情報

CSR憲章やCSR推進体制などの基盤的情報や、経年の活動など、より詳細な情報を掲載しています

<https://www.bunka-s.co.jp/csrinfo/>

BXグループ サステナビリティ レポート2022

BXグループの活動について年次活動状況や特筆すべきハイライト情報を中心に報告しています

目次

会社概要	1
編集方針・目次	2
価値創造の原点とあゆみ	3
トップメッセージ	5
価値創造プロセス	7
BXグループの価値創造 ～私たちがめざす姿～	9
ESGの強化	10
数字で見るBXグループ	11
中期経営計画(2021～2023)	13
財務概況	14
事業別概況 基幹事業	15
事業別概況 注力事業	17
特集：快適環境の追求	
BXグループがめざすサステナブルな人と地球の快適環境	19
気候変動に備える ～「ウインドブロックシリーズ」～	21
サステナビリティマネジメント	23
E 地球と共に	
BXグループの環境マネジメント	25
脱炭素化に向けた活動	27
サプライチェーンマネジメント	29
資源循環の推進 / 廃棄物の削減	
生物多様性の保全	
環境人材の育成	30
TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に沿った情報開示	31
S 社会と共に 働く仲間と共に	
文化活動の支援	33
人権への取り組み / ダイバーシティの推進	
人材育成	34
従業員の健康増進	
働き方の革新	
G 成長と共に	
コーポレート・ガバナンスの推進	35
社外取締役からの提言	39
リスクマネジメント	41
事業を通じた気候変動や災害リスクへの対応	43
第三者意見/第三者意見をいただいて	45
用語集	46

価値創造の原点とあゆみ

創業者から受け継いだ「奉仕」の精神と、社会課題に取り組む姿勢がグループを成長させる礎となり、今日のBXグループへと発展させました。今後も絶えず変化する社会課題とより深く関わり、価値創造への取り組みを追求することで、「快適環境のソリューショングループ」として進化し続けます。

事業と商品

創業期(1955年～) 徹底的なユーザー視点

文化シャッターの創業は1955年、「お客様第一主義」とも言うべきユーザー視点から誕生した会社でした。以来、お客様に喜んでいただける商品・サービスの追求とそれを支える技術の研鑽に努め、BXグループの発展の礎を築きました。

1958 前処理防錆技術「パーカーライジング法」

業界で初めて防錆処理を導入し、旋風を巻き起こしました。



1959 軽量シャッターの電動化を実現

巻取り機構の収納スペースを必要としない電動式軽量シャッターを開発。これを基盤に、重量電動部門と軽量電動部門の2つの道を歩むことになりました。

1968 業界初の住宅用窓シャッターを発売

「ブラインド雨戸ミニ」は、住宅用に軽量化された画期的な商品でした。多様化するライフスタイルにふさわしい新しい住宅建材として一大ブームを起しました。



1970年～ 総合建材メーカーへ

大阪万博(EXPO'70)で幕を開けた1970年代。文化シャッターは、将来を見据えて住宅用建材事業やビル用建材事業に本格参入し、シャッター事業と共に3つの市場で新たな価値を提供する総合建材メーカーとして歩み始めました。

1973 全国初ユニットバルコニーを発売

鉄工所で製作していたバルコニーを、ユニットバルコニーとして規格化し発売。ビル用建材では、学校向けパーティション、軽量鋼板ドア、店舗用装飾テントなど相次いで商品化し、事業の枠を広げました。

1974 防災シャッターの開発

多くの死傷者を出した大阪千日デパートの火災を契機に、防火性、防煙性に優れたシャッターを開発し、社会の要請に応えました。



1982 アフターサービス体制を強化

24時間365日サービス体制を確立し、次いで1986年には業界で初めてサービスカーに「カー無線」を導入しました。



1990年～ 高付加価値への挑戦

1992年3月に売上高1,000億円を達成。さらなる高みをめざし、「技術力」を駆使した特殊物件への挑戦や、省エネに優れた環境配慮商品の提供など、ユーザー視点に基づいた高付加価値商品やサービスへの追求に拍車がかかりました。

1991 業界初、耐火試験炉を完成

桶川テクニカルセンターに自社内試験炉を導入。耐火性の高い商品開発の迅速化につなげました。



1999 省エネ効果の高い環境配慮商品の開発

高速シートシャッター「エア・キーパー大間迅」が誕生。開閉速度は通常シャッターの10倍以上で気密性、耐風性が高く、省エネに優れた商品として注目を集めました。



2000 試験・検証施設「試験センター」を開設

桶川テクニカルセンターの機能を拡充。自社内の試験設備を充実させ、検証データを蓄積することで「技術力」の向上と商品化へのスピードアップにつながりました。

2005年～ 快適環境のソリューショングループへ

2006年に掲げた「快適環境のソリューショングループ」は健やかな地球環境のもとで人々が快適に暮らすために生活全般をソリューションするBXグループのあるべき姿です。持続可能な社会への貢献がグループの成長・発展につながる課題解決型の経営への探求が始まりました。

2007 循環型社会に貢献する環境配慮商品の開発

廃木材と廃プラスチックを原料とした木材・プラスチック再生複合材「テックモク」を発売。廃棄物の削減や資源保護、環境保全への配慮で循環型社会の実現に貢献しています。



2008 「BUNKA VIETNAM CO.,LTD.」を設立

2010年にハノイ郊外の工業団地内に竣工した工場でシャッター・ドア等の生産を開始しました。これを足掛かりにASEAN諸国を中心とした海外展開が進みました。

2010 太陽光発電システム事業に参入

金属加工のノウハウや全国にわたる建築関係の商流、施工体制などの経営資源を活用した新事業として再生可能エネルギーの普及促進に貢献しています。



2012年～ さらなる快適環境の追求

マーケットインの発想をより進化させ、お客様の生活全般を捉える「ライフ・イン」とお客様との持続的な信頼関係を築く「ライフロング・パートナーシップ」をソリューションの基軸に据え、快適環境のさらなる追求により持続可能な社会の実現と企業価値の向上に取り組んでいます。

2012 浸水から社会を守る止水事業に参入

業界に先駆けて止水事業を立ち上げ、オリジナルの止水商品を開発、発売。自治体や企業などのBCP対策に採用いただき、「超」モノづくり部品大賞(生活関連部品賞)などの評価をいただいています。

2017 ライフイン環境防災研究所に名称変更

2008年、より一層の開発スピード向上を図るため「試験センター」に新たなコンセプトを加えた「ライフインセンター」を開設。2017年には事業テーマ「エコと防災」にちなみ、「ライフイン環境防災研究所」として生まれ変わりました。国際規格ISO/IEC 17025を取得した試験施設として認定されており、BXグループの「技術力」を支えています。



2021 事業の脱炭素化への取り組みを開始

2050年までに事業活動における脱炭素化を宣言。環境ビジョンを策定し、環境負荷の低減のみならず、環境へのプラスの価値を創造し、快適環境を次世代へとつなげます。

コーポレートブランド



Bは文化シャッター、Xは未知数、無限性、掛け合わせる力の意味します。何を掛け合わせるかによって、常識を超えたイノベーションが生まれ、それは無限に広がる可能性を秘めています。そしてこの鮮やかなスカイブルーは、BXグループがめざす『快適環境創造企業』として、地球環境の美しさを象徴する青空の広がりをイメージしたものです。

CSR憲章

成長と共に

公正で誠実な事業活動を通じ、お客様から満足され信頼される商品・サービスを提供し、快適環境の創造を基本として、文化シャッターグループの成長を追求します

社会と共に

人々の心を豊かにする活動に参加、支援することにより、良き企業市民として、社会の発展に貢献します

地球と共に

「快適環境」の実現に向け、人・社会・環境に配慮した経営を推進し、地球環境の保全に貢献します

働く仲間と共に

働く仲間の個性と創造性を尊重し、一人ひとりの満足と成長をめざします

ブランド理念体系

私たちが大切にしている創業の精神

仕奉と実誠

「誠実をもって社会に奉仕する」

社是

誠実 誠実とは心のふれあいである。真心のふれあいでは信頼は生まれる。

努力 努力とは、創造する行為の持続力である。

奉仕 奉仕は、自発的な行為・行動で、お客様や社会のお役に立つこと。

経営理念

私たちは、常にお客様の立場に立って行動します
私たちは、優れた品質で社会の発展に貢献します
私たちは、積極性と和を重んじ日々前進します

トップメッセージ

「人と地球の快適環境」を創造する 企業としての存在意義を高めていきます



昨年2021年に文化シャッターの社長に就任し、1年が経ちました。不確実性が増す社会において、BXグループも多くの経営課題に直面しており、改めて先人たちが築き上げてきた歴史の重さを感じています。当社グループは創業以来、安心・安全という価値提供を通じて社会の発展に貢献することを理念とし、時代に応じた課題解決型の経営を実践することで今日に至る成長を遂げてきました。数々の難題に挑戦し、道を切り開いてきた先人たちの思いを受け継ぎ、ご期待以上の価値提供に努めることが私に与えられた使命だと考えています。

人々が快適に、そして安心・安全に暮らしながらも、自然資源や環境を損なわない持続可能性を両立させることが、私たちの追求する「快適環境」です。BXグループは「快適環境」の追求を通じて持続可能な成長と企業価値の向上に向けて取り組んでまいります。

代表取締役社長 執行役員社長

小倉博之

振り返りと中期経営計画の進捗状況

長引く新型コロナウイルス感染症の影響や経済不安などの要因により、一時ボリュームダウンを余儀なくされた建築市場も回復の兆しを見せ、企業の設備投資は増加傾向にあります。

一方で、原価高騰の影響も大きく、昨年度は当社グループにとって厳しい経営環境と言わざるを得ない年となりました。当初は業績への影響を覚悟していましたが、民間非住宅着工床面積は、倉庫、工場、事務所等が軒並み増加したこと

で、主に倉庫向け重量シャッターや、アフターサービス等で売り上げを伸ばし、2期ぶりの増収となりました。

2021年度にスタートした中期経営計画は、人々の暮らしや地球環境など、あらゆる場面における「快適環境」をさまざまな角度から追求し、未来志向で事業の発展に取り組む2023年度までの事業計画です。先行きが不透明なこの時代に、急速に変化するビジネス環境においても揺るぎのない成長を遂げ

るために、主力事業の基盤を強化する一方で、当社グループの未来を担う事業を育て、発展させていく、この両輪のバランスを取ることで経営のレジリエンスを高めていきます。

収益基盤となるシャッター・ドア等の基幹事業では、住宅や建物のスマート化、インテリジェンス化に対応する商品のIoT化を進め、ニューノーマルの時代に応じた生活ニーズを満たす改善と深化を繰り返すことで期待以上の付加価値を提供し、お客様との末永いパートナーシップをめざします。

注力事業では、気候変動を緩和し、また同時に気候リスクに備え適応するという観点から、地球環境保全や都市の強靱化に貢献するエコ&防災事業とメンテナンス・ロングライフ

事業をメインとして課題解決の領域を拡大させます。併せて当社グループにとって突き抜けた強みとなるような新たな価値の創出にも挑戦していきます。

また、当社グループの「革新と挑戦」を下支えする基盤強化を図るため、投下資本に対して当社グループが創出する経済的付加価値を「BxVA」と定義し、2030年までに30億円まで増加させることを目標としています。

中期経営計画の初年度を終え、計画未達が目立ち課題が残る結果となりましたが、都市再開発事業やインフラ再整備等の需要は高まりを見せており、未来を見据えた提案営業による成果が期待できると考えています。

ESG視点でのリスクと機会

中期経営計画では、ESGを強化するための目標を定め、事業リスクを回避するESGの視点を経営戦略に組み込んでいます。

特に当社グループにとってリスクが高いと想定される環境分野においては、「人と地球の持続可能な快適環境」の実現に向け、2021年度に「BXグループ2050年脱炭素宣言」を表明しました。さらに今年度は環境ビジョン「Blue neXpand 2050～未来にひろげよう青空を～」を策定、2050年に向けためざす未来の姿を明確にし、気候変動への対応、資源循環の実現、自然との共生を優先して取り組むべき重点領域としました。

また、気候変動による事業リスクや機会が経営に及ぼす影響を財務面で評価分析し、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に基づいた開示を実施しました。今後はこの分析結果を踏まえ、対応策を含めた議論を深めていきたいと考えています。

社会面においては、働き方の革新を図るほか、SDGsの理念である人権尊重への取り組みやダイバーシティ&インクルージョン、人的資本への積極的な投資を進め、当社グループが文化として継承してきた「人を大切にする会社」を実践していきます。

ガバナンスについては、取締役会の実効性評価の実施や指名・報酬委員会の設置など、経営のチェック機能が適切に発揮される体制の整備を随時推進しています。

これらの各施策についてPDCAサイクルの運用により着実に成果を上げるために、今年度はCSR4憲章マテリアリティの見直しを図り、進捗の指標となるKPI（目標達成指標）を設定しました。

ESGを強化することで将来的、潜在的なリスクと機会を見極め、持続可能性と安定性の確保に努めていきます。

BXグループの社会における存在意義を高める

私たちBXグループは、「快適環境創造企業」です。時代や環境が変化しても、多彩なものづくりを通じて持続可能な快適環境を提供し続けることで人々の幸せを実現することが私たちの使命でもあり、また、社会の中におけるパーパス（存在意義）でもあるのです。パーパスを基軸とした強い組織体となることで、当社グループの従業員、そしてビジネスパートナーの皆様にとっても誇りと思っていただけるような会社になりたいと考えています。

社会やステークホルダーの皆様から頼られ、また選ばれる企業となることをめざし、今後も持続可能な社会の実現とBXグループの価値向上に全社一丸となって取り組んでまいります。



価値創造プロセス

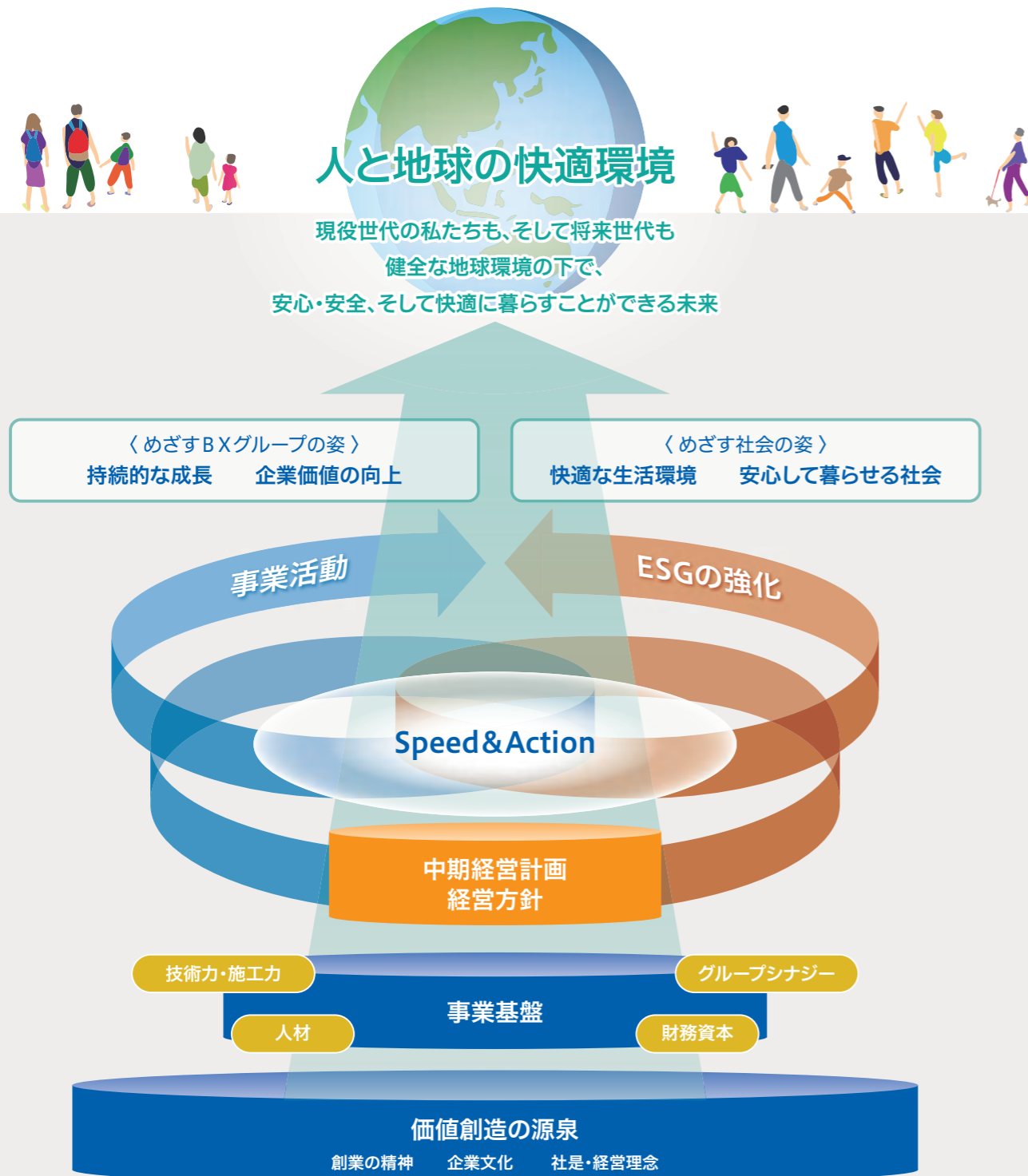
創業以来培ってきた「技術力」と「施工力」を強みに、グループ間連携によるシナジー効果を発揮することで、新たな価値を時代に先駆け提供する価値創造プロセスの実現に取り組んでいます。独自の成長モデルである「BX-CSV」(社会と共有する価値の創造)による持続可能な社会への貢献により、さらなる企業価値の向上をめざします。



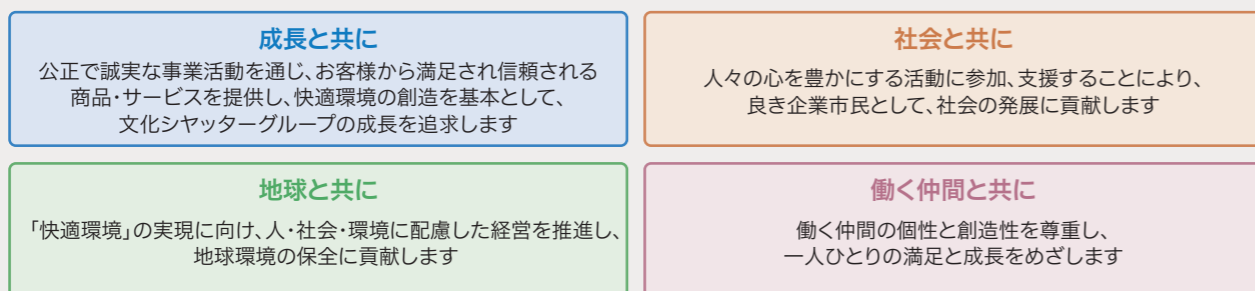
中期経営計画ビジョン 未来を切り開く、快適環境のソリューショングループをめざして



BXグループの価値創造 ～私たちがめざす姿～



社是・経営理念を実現するCSRの基盤的取り組みは、2006年に制定したCSR4憲章に基づき、組織的、体系的に推進しています。



ESGの強化

関連情報 → P23-24 サステナビリティマネジメント

ESGを強化するマテリアリティの特定

BXグループでは、社会的 중요度と、当社グループの成長・発展について影響度を評価し、優先して取り組むべき課題をマテリアリティとして特定、PDCAサイクルを運用し、取り組みを推進しています。

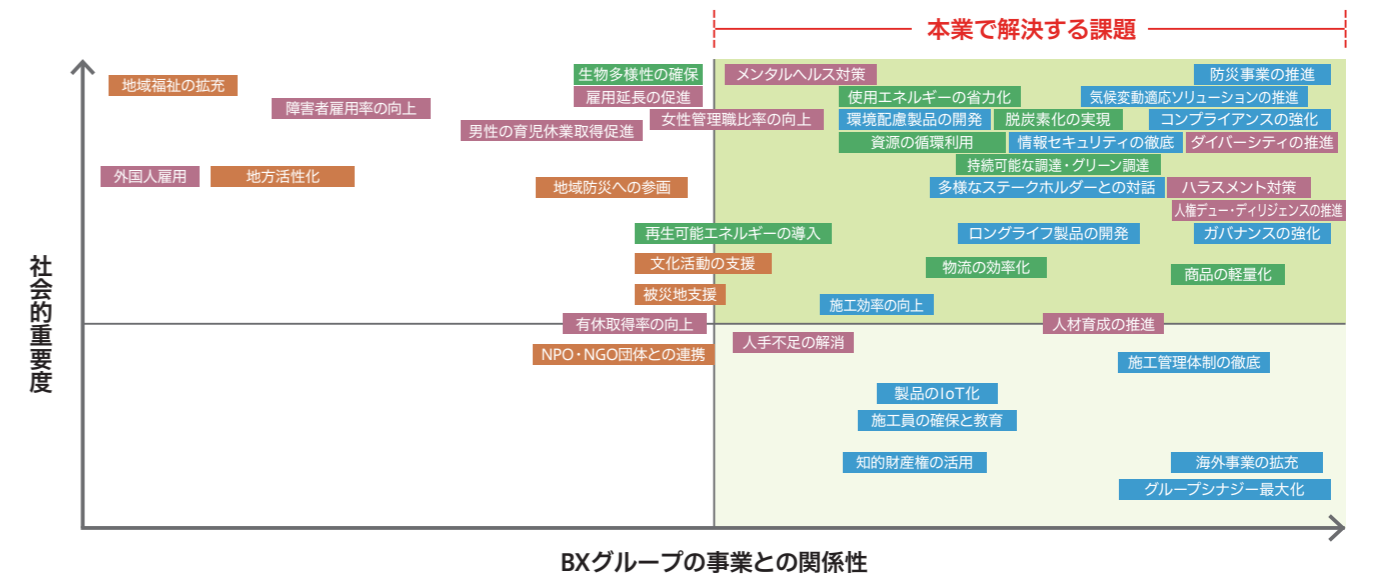
この度、社会におけるサステナビリティの重要性の高まりや、課題の変化に対応し、さらなる企業評価向上に向けた取り組みを推進するため、2019年に設定したマテリアリティの見直しを図りました。

マテリアリティの見直しについて

社会全般、バリューチェーン全体の両側面から社会課題を抽出、当社グループの事業活動に影響を与える可能性のある課題をリスクと機会の観点から評価し、マッピングしました。社会と当社グループ双方にとって重要度の高い課題をCSR4憲章ごとに特定し、推進の指標となるKPIを設定しました。

各施策の進捗は、「成長と共に委員会」「社会と共に委員会」「地球と共に委員会」「働く仲間と共に委員会」の各委員会でもモニタリングされ、サステナビリティ委員会に報告されます。

※2022年より、CSR委員会をサステナビリティ委員会に改称しました。



CSR4憲章マテリアリティ

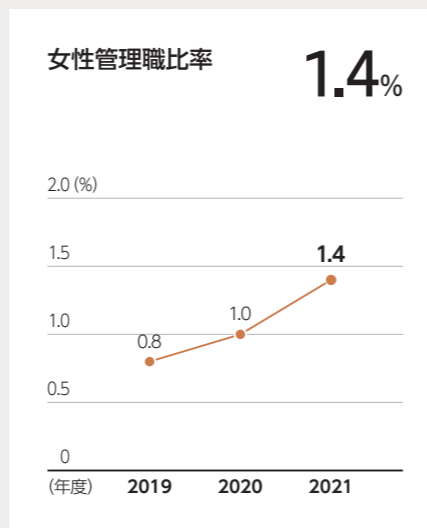
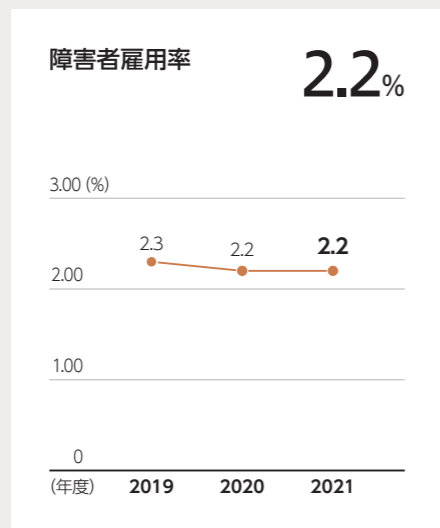
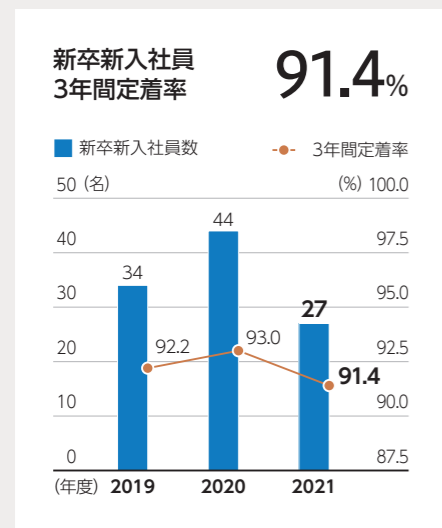
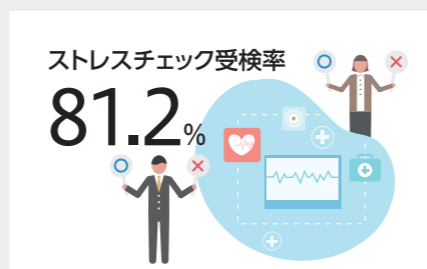
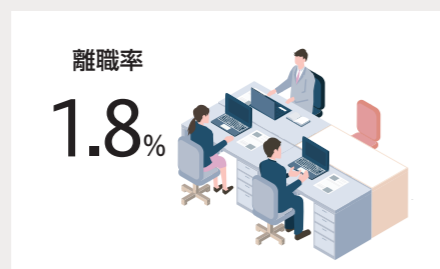
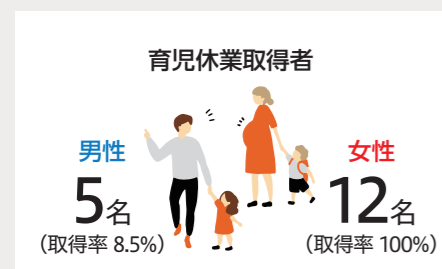
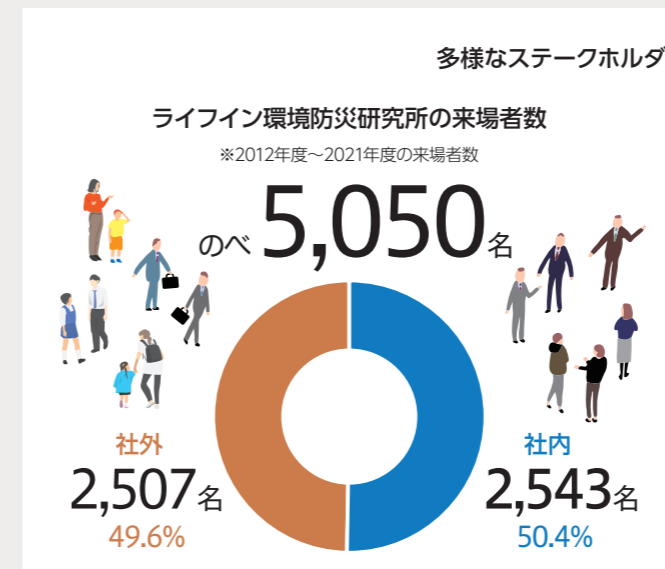
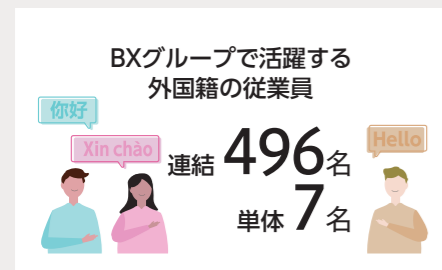
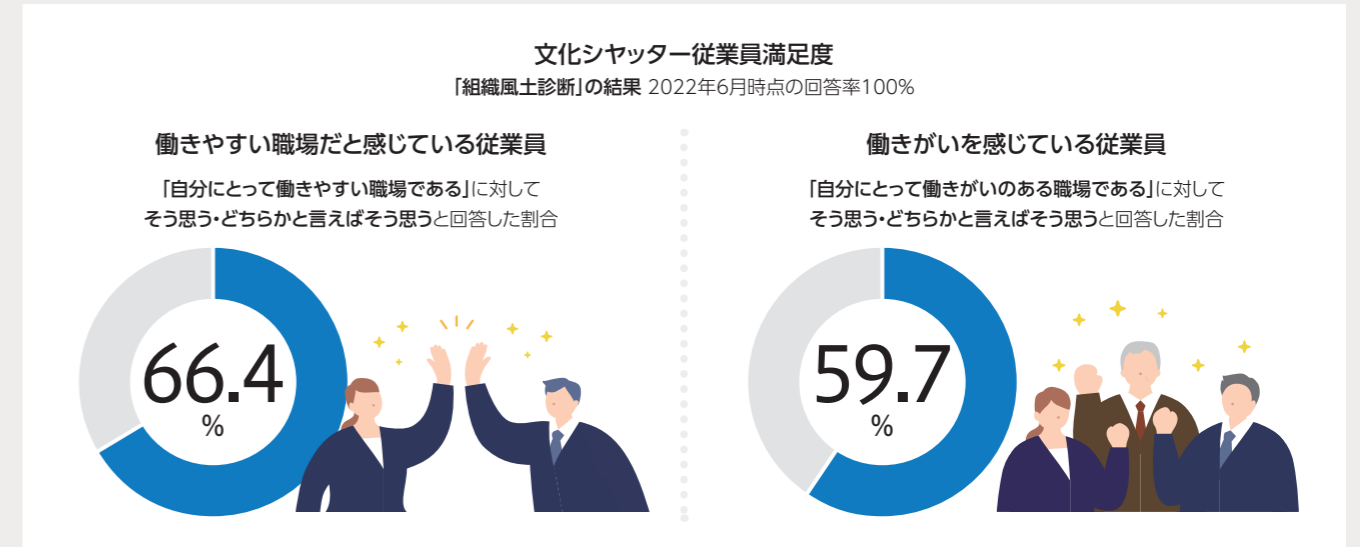
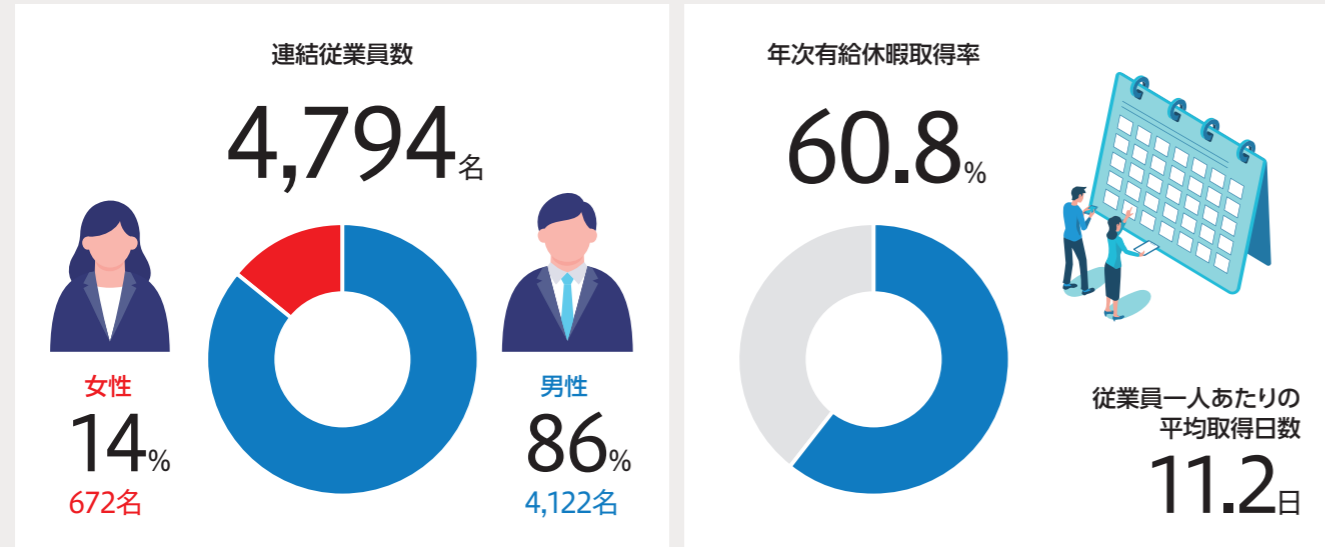
上図分析により、BXグループが優先する社会課題を再特定しました。

ESG	CSR憲章	マテリアリティ	貢献するSDGs	
E 環境	地球と共に	環境負荷を軽減した企業経営 環境配慮技術・商品開発	脱炭素化に向けた活動 サプライチェーン・マネジメント 資源循環の推進 廃棄物の削減	7, 12, 13, 14, 15, 16
		自主的な環境保全活動	生物多様性の保全	15
S 社会	社会と共に	企業市民としての社会貢献	地域との共創 自治体・他団体等との連携	3, 4, 11
		人道的社会貢献	地域防災と被災地支援の推進	13, 16
	働く仲間と共に	文化活動の支援	文化活動の支援	14
人権の尊重 雇用の創出		人権デュー・ディリジェンスの推進 ダイバーシティの推進	3, 4, 5, 8	
G ガバナンス	成長と共に	満足度の向上	人材育成 従業員の健康促進 働き方の革新	3, 4, 5, 8
		お客様の満足を追求	多様なステークホルダーとの対話	9, 10, 11, 13
		グループの成長・発展	事業を通じた気候変動や災害リスクへの対応 技術力・施工力の強化	13, 17
		誠実な企業経営	コーポレート・ガバナンスの推進 コンプライアンスの徹底	16, 17

数字で見るBXグループ

※「連結」[BXグループ]以外のデータは「単体」で算出

関連情報 → WEB ESGデータ集



中期経営計画(2021~2023)

時代や環境が変化しても「多彩なものづくり」とそれらの「サービス」を通じて社会の発展に貢献すると共に、安心・安全の提供により人々の幸せを実現することがBXグループの使命です。
急激に変化する社会環境に主体的に対応し、未来志向で事業の発展に取り組み、快適環境を追求します。

本計画では以下の3つの「主要テーマ」でさらなる経済的価値と社会的価値の向上をめざします。

I. 資本コストとバランスシート経営を意識し、最適資本構成についての方針に基づき経営戦略を推進する

中期経営計画の経営指標

	2020年度実績	2021年度実績	2023年度
売上高	1,731億円	1,823億円	2,000億円
営業利益	105億円	91億円	146億円
営業利益率	6.1%	5.0%	7.3%
自己資本利益率(ROE)	10.4%	8.0%	11.5%
投下資本利益率(ROIC)	7.6%	5.2%	10.5%
B x V A	3億円	-20億円	30億円
B x V A スプレッド	0.3%	-2.1%	3.2%
D E レ シ オ	0.18	0.19	0.20以下
自己資本比率	50.1%	48.7%	51.9%

資本コスト

WACC	7.3%を目標
株主資本コスト	8.5%を目標
負債コスト	0.7%を目標

※ BxVA(Bx Value Addedの略)
投下資本に対する付加価値額を表す。計画値は法人実効税率30.62%として計算。

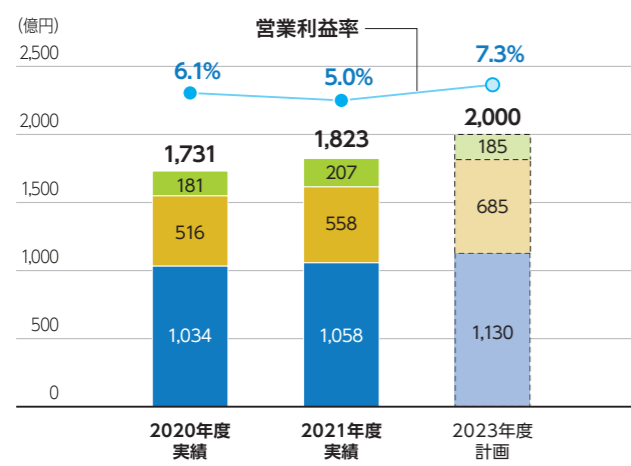
II. 自社株買いを含め、株主還元を大幅に強化する

株主還元政策

- 配当性向は35%を目安。
- 自己株式取得を新中期経営計画の3年間で100億円+αを計画。
(αはM&Aが条件や機会等の都合上計画どおりに進まない場合)

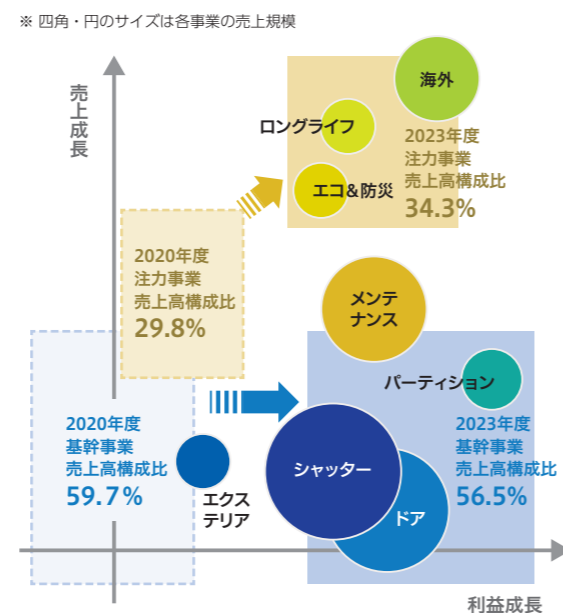
III. 基幹事業は生産性の向上を追求、注力事業は規模を拡大することで売上高構成比率34.0%超をめざす

事業別売上高



- 基幹事業 シャッター群、ドア群、パーティション群、エクステリア群
- 注力事業 エコ&防災事業(止水事業、オーニング、テックモク)、ロングライフ事業(単体リニューアル事業、BXゆとりリフォーム)、海外事業(単体海外事業、BX BUNKA AUSTRALIA、BX BUNKA VIETNAM)、特殊建材事業、メンテナンス事業(単体メンテナンス、文化シャッターサービス)
- 住宅資材・その他事業 住宅資材事業(住宅基礎鉄筋、木造建築金物)、その他事業

2023年度 各事業成長ポートフォリオ

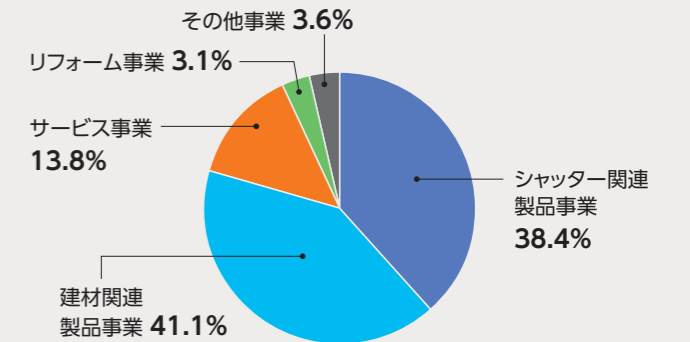


財務概況

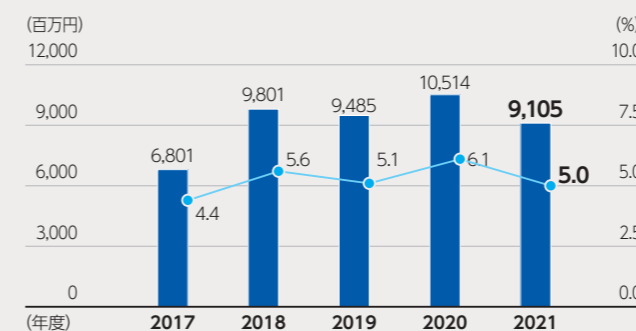
売上高/売上総利益率



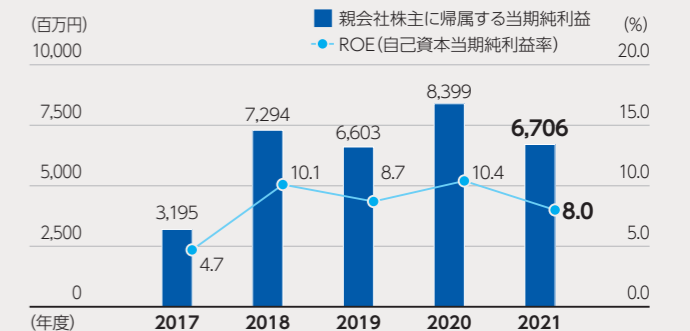
セグメント別売上高構成比



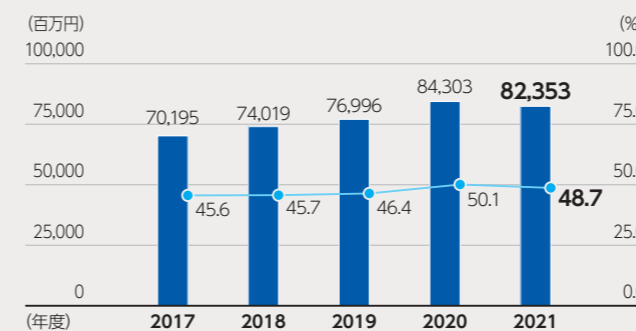
営業利益/営業利益率



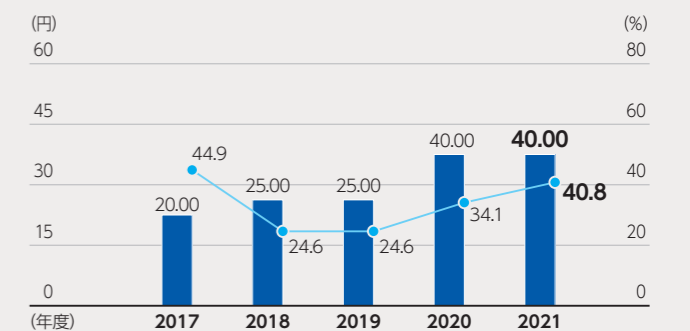
親会社株主に帰属する当期純利益/ROE(自己資本当期純利益率)



自己資本/自己資本比率



1株当たり配当額/配当性向



基幹事業

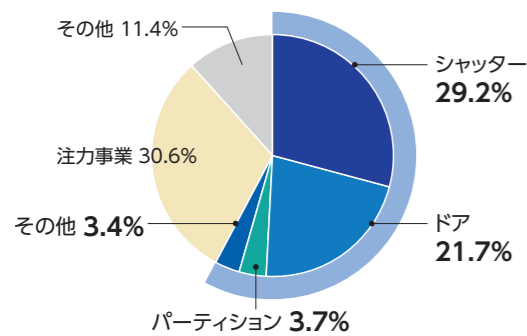
創業当初よりBXグループの成長を支えてきたシャッター、ドア等を製造・販売する基幹事業では、防火・防犯はもとより、防風・防水、ユニバーサルデザイン化やIoT化など、変化する社会のニーズを捉え、生活者の視点に立った商品開発により、人々の暮らしやビジネスシーンを支えています。



事業概況

国内外の景気回復を受け、建設・住宅業界においても民間設備投資は緩やかながら持ち直しの動きがみられましたが、鋼材をはじめとした原材料やエネルギーの価格高騰の影響は大きく、依然として先行き不透明な状況が続いています。AIやIoTの導入を背景とした研究開発費やIT投資、首都圏を中心とした都市再開発、eコマースの拡大に伴う大型物流倉庫など、設備投資の持ち直しの動きから、非住宅を中心に引き続き建設需要が見込まれますが、住宅投資については、コロナ禍において先送りされていた需要が顕在化するものの、住宅着工戸数の鈍化によりやや軟調に推移すると見込まれます。

売上高構成比：基幹事業 58%



中計戦略

■ シャッター事業

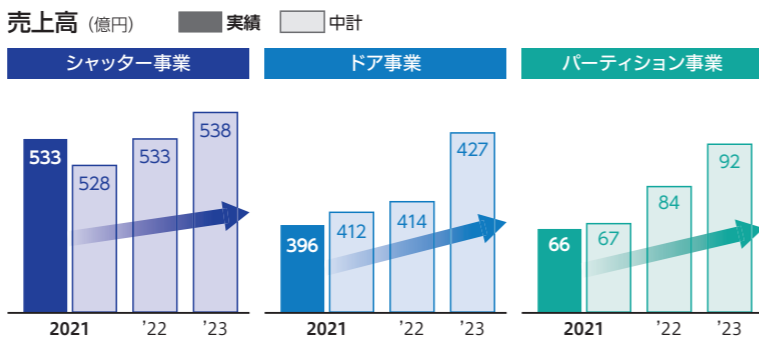
堅調に推移する大型物流倉庫を中心に都市再開発物件も含め重量シャッター群の受注拡大を図ります。軽量シャッター群はガレージシャッターを中心に、高付加価値商品の拡販に注力し、窓シャッター群は既存窓シャッターのメンテナンスおよび電動化を推進します。

■ ドア事業

都市圏において堅調に推移する再開発物件を中心に、ビル用ドア商品の受注拡大を図ると共に、グループ会社とのシナジー効果の最大化を図り、生産力の強化を進めます。

■ パーティション事業

文部科学省が公表する「施設整備基本方針」に基づいた学校施設における防災機能の強化のための“地震動対策”機能を追加した「学校用間仕切」を中心に、安心・安全を追求した高付加価値商品の提案を推進します。



2021年度の進捗と2022年度の展望

シャッター事業

主な商品

ガレージシャッター
重量シャッター
軽量シャッター
窓シャッター
オーバースライディングドア
高速シートシャッター ほか

大型物流倉庫向けの重量シャッターの拡販が牽引し、売上高533億円(計画値比0.9%増)。

防災商品の拡充と共に、引き続き大型物流倉庫、再開発物件向けの重量シャッターの拡販および、電動タイプを中心とした高付加価値商品の積極提案により収益拡大につなげていきます。



オーバースライディングドア
重量・大型アルミタイプ

ドア事業

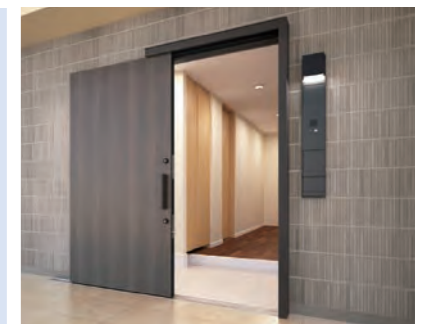
主な商品

スチールドア
マンションドア
ホテルドア
引戸・折れ戸
ステンレス建具
木製建具 ほか

2020年度末の受注残高減少の影響を受け、オフィスビル、公共施設向けのドアが低調に推移し、売上高396億円(計画値比3.9%減)。

今後も堅調に推移していくとみられる首都圏を中心とした都市再開発物件を中心に、「接着工法」*によるスチールドアの拡販を積極的に推進していくことで、収益拡大につなげていきます。

関連情報 → TOPICS



地震などの外力による枠の変形が生じても開放可能な耐震性能を兼ね備えた
マンション玄関引戸「ヴァリフェイスAe」

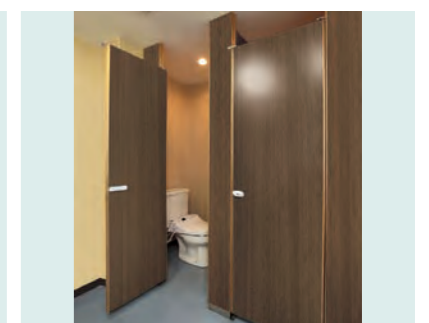
パーティション事業

主な商品

学校用間仕切
アルミパーティション
スチールパーティション
スライディングウォール
トイレブース
避難所用間仕切 ほか

地震動対策機能を追加した学校向け間仕切の拡販が牽引し、売上高66億円(計画値比1.5%減)。

災害時には地域住民の避難場所としても重要な役割を持ち、耐震化、長寿命化が求められる学校施設を中心に、引き続きストック市場の掘り起こしに注力することで、受注拡大をめざしていきます。



ニューノーマルな時代のニーズを反映した
抗ウイルス仕様トイレブース

*接着工法 接着剤を使用した組み立て方法として、新たに「公共建築工事標準仕様書」に追加されました。「接着工法」は、溶接と比べ作業時間が大幅に短縮されます。さらに、溶接に伴う有毒ガスなどの発生を防ぎ、作業環境の改善が図れるだけでなく電力使用量も削減する、環境負荷を低減した工法です。性能も溶接工法と同等以上で、建築基準法で定められた特定防火設備(適合品)となっています。

TOPICS

車2台分の最大間口6mまで対応した“防火設備”仕様の住宅用オーバースライディングドア「フラムヴェスタ」



住宅用オーバースライディングドアとして、初めて車2台分の間口サイズの防火設備に対応した「フラムヴェスタ」は、その高い意匠性のみならず、独自のパネル構造で耐風圧性能は正圧・負圧共に800Paと、ガレージ用オーバースライディングドアでは最高性能を誇ります。障害物感知センサーも標準搭載し、高い安全性を実現するだけでなく、乗車したままシャッターの自動開閉が可能な車載用自動開閉リモコン「セレクルーズII」やスマートフォン、スマートスピーカーでの開閉操作にも対応し、快適なスマートライフを実現します。

TOPICS

「接着工法」と「薄板化」により環境負荷低減に貢献する スチールドア



当社のスチールドアは、2022年度より公共建築物にも適用となった「接着工法」を用いています。「接着工法」では溶接や研磨をしないためドアを傷めず、防錆性能が保たれ、長寿命化が図れるだけでなく、意匠性にも優れています。さらに当社の請負物件の多くを占める民間工事に関しては、ドアの表面材に用いる鋼板の板厚を1.6mmから1.2mmに「薄板化」したことで、コスト削減や軽量化による利便性を高め、製造過程で発生するCO₂の削減などに貢献しています。このように、製造や取付時の電力消費量などを抑えた「接着工法」と「薄板化」により、環境負荷の低減に貢献していきます。

注力事業

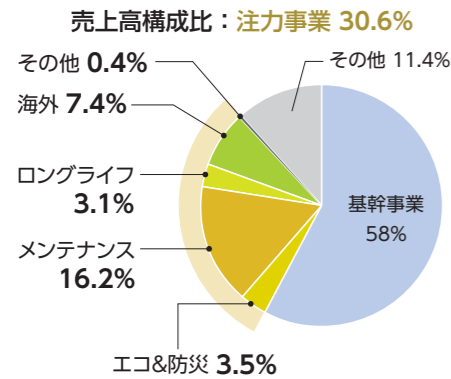
注力事業では、地球環境への負荷を軽減する「緩和」と気候変動に伴う災害に備える「適応」を目的としたエコ&防災事業をはじめ、事故や故障を未然に防ぎ、安心・安全にご利用いただくためのメンテナンス事業、都市の老朽化や住環境の変化に対応するロングライフ事業および海外事業を展開しています。



事業概況

気候変動の影響による災害の激甚化、頻発化や、大規模地震等に伴う環境意識、防災・減災意識の高まりと、政府による住宅や建物の脱炭素化に向けたZEH・ZEBの普及促進などを受けて、エコ&防災事業やメンテナンス事業は引き続き堅調に推移していくものと予想されます。

ロングライフ事業については、コロナ禍の影響で落ち込んでいた市場に回復傾向がみられ、非住宅分野だけでなく、住宅分野においても新しい生活様式に合わせた空間利用のニーズの高まりから市場が回復していくものと見込まれます。



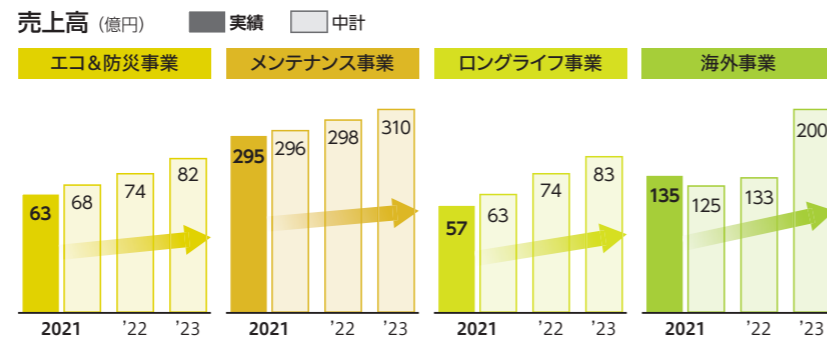
中計戦略

■ エコ&防災事業 エコ事業では、SDGsに適合する環境配慮商品として木材・プラスチック再生複合材「テクモク」およびオーニングの提案継続を進めます。防災事業では、止水商品の普及拡大に努め、M&Aやアライアンスも視野に入れ、事業の拡大を推進します。

■ メンテナンス事業 グループの総合力を武器とした法定点検の対応強化と、24時間365日対応のアフターメンテナンス体制のさらなる充実に努めます。

■ ロングライフ事業 住宅リフォーム事業では生産性向上やWEBコンテンツの強化、コロナ収束後を見据えた営業力、集客力の強化およびリフォーム相談会の定期的な開催に注力します。ビルリニューアル事業においては、耐震・浸水対策をキーワードとした提案力の強化に努めます。

■ 海外事業 急激な市場の変化にも対応できるよう、事業基盤の強化による利益拡大と、M&Aを視野に入れた事業拡大を図ります。



TOPICS

オーストラリアのシャッターメーカー MAX DOOR SOLUTIONS PTY LTDを完全子会社化

2022年7月、BX BUNKA AUSTRALIAはMAX DOOR SOLUTIONS PTY LTDを傘下に迎え入れました。MAX DOOR社はオーストラリアで産業・商業施設向けシャッターの設計・製造・販売・メンテナンスを行うシャッターメーカーです。

高い気密性でエネルギー消費を抑える高速シートシャッターをはじめ、セキュリティと断熱性を備えながら高速・静音仕様のシャッターなどを展開するだけでなく、長く安全に製品を使っていただくためにメンテナンスサービスを提供しています。

MAX DOOR社の気密性に優れた高速シートシャッター [RAPIDMAX® Plus] ▶



2021年度の進捗と2022年度の展望

エコ&防災事業

主な商品

エコ事業 木材・プラスチック再生複合材「テクモク」各種オーニング ほか

防災事業 「止水マスターシリーズ」 「ウインドブロックシリーズ」 ほか

社会問題化しているゲリラ豪雨等に対応する浸水防止用設備を手がける止水事業と、日よけ商品のオーニングを中心としたエコ事業が堅調に推移し、売上高63億円(計画値比7.4%減)。

災害に強い街づくりに貢献するため、引き続き気候変動リスクに対応するエコ&止水商品を積極的に提案し、受注を拡大していきます。



通用口のスチールドアを簡単&スピーディーに浸水対策できるアルミ製止水板「ラクセットSDタイプ」

メンテナンス事業

事業内容

既設シャッターやドア、パーティションなどの建材の修理・メンテナンスや防火設備の保守点検

緊急修理対応および法定点検を含めた定期保守メンテナンス契約等が堅調に推移し、売上高295億円(計画値比0.3%減)。

メンテナンス事業部と文化シャッターサービスによるグループ連携の強化により、建築基準法で義務化されている防火設備の法定点検の受注を拡大していきます。

ロングライフ事業

事業内容

住宅向けリフォーム事業 水回り・内装から外壁・エクステリアなどの外構リフォーム ほか

ビルリニューアル事業 耐震補強工事、大規模修繕、ユニバーサルデザインのトイレ・ドアなどの導入支援 ほか

住宅リフォーム事業では新規引合件数の増加と受注単価の引き上げにより、ビルリニューアル事業では提案力の強化により共に、売上を牽引し、売上高57億円(計画値比9.5%減)。

水回りを中心とした住宅リフォーム提案の強化および耐震や止水をキーワードとしたビルリニューアルの提案の強化をしていきます。

海外事業

事業内容

ベトナムとオーストラリアの2拠点におけるシャッターおよびドア等の製造・販売

新型コロナウイルス感染症拡大によるロックダウンの影響はあったもののオーストラリアでの事業が牽引し、海外事業売上高比率は0.8%アップの7.4%に向上、売上高135億円(計画値比8.0%増)。

海外事業売上高比率10%に向けて、オーストラリアでは販売価格の引き上げと産業・商業施設向け事業の拡大を、ベトナムにおいてはローカル市場向けの売上拡大を強化していきます。

VOICE

BX BUNKA AUSTRALIA CEO **Aaron Dillaway**



私たちBX BUNKA AUSTRALIAは40年にわたりオーストラリアでガレージドアの販売を続けるオーストラリア最大のガレージドアメーカーです。STEEL-LINE GARAGE DOORS、DYNAMIC DOOR SERVICE、STEEL-LINE GARAGE DOORS (WA) など、市場をリードする住宅向け中心のガレージドアブランドで構成され、2019年にARCO (QLD)とRETROTECH DOOR SERVICESを、そして2022年7月にはMAX DOOR SOLUTIONSを新たな仲間に加え、商業・産業用ドア市場に進出しました。MAX DOOR社の加入は、オーストラリアの商業・産業用ガレージドア

市場における当社のビジョンと成長戦略の助力となります。特に環境に配慮した持続可能な製品を提供するという当社の姿勢を強化すると共に、強度、耐久性、操作性の3つのシンプルな設計基準に則った高品質の製品群を拡充することができます。

近年、オーストラリアでは気候変動リスクの観点から、エネルギー効率を重視した工場や倉庫の需要が高まっており、MAX DOOR社の環境に優しい製品は、断熱性をはじめ高速開閉に伴う建物内への外気流入を最小限に抑えることでCO2の削減効果があるエコ製品としてますます採用が進んでいます。

当社は、環境に関するベストプラクティスの模範となり、持続可能な組織となることを目標としています。住宅用、商業・産業用両市場におけるリーダー的地位を維持するために、人材と、技術革新および継続的改善による製品品質へのさらなる投資を続け、事業拡大をめざしていきます。

BXグループがめざす サステナブルな人と地球の快適環境

BXグループは、「快適環境のソリューショングループ」として、さまざまな角度から快適性の追求に取り組んでいます。人々が安心して暮らせるだけでなく、地球環境への配慮を両立させ、快適に暮らしながら持続可能性を実現させることをめざし、日々研究開発への努力を重ねています。また、暮らしの中にIoTの技術を取り入れることで、共働き世帯の増加や、高齢化が加速する社会に対応し、生活の利便性を格段に向上させる商品展開にも注力しています。今後もBXグループは人と地球の快適環境の実現に向け、新たな価値の創造に取り組んでいきます。

関連情報 → WEB 快適環境設計工房

快適な地球環境 ～地球温暖化を防止する～

日差しを遮り快適な空間を創る

オーニング

BXテンパルで事業展開する「日よけ」「雨覆い」を意味するオーニング (awning) は、室内の温度を下げエアコンの効果を高めることで、高い省エネ効果を発揮します。また屋外では直射日光を遮り、日陰を作ることで体感温度を下げ、暑熱対策ができます。



遮光しながら風を通し快適な室内空間を創る

省エネ 暑熱対策

外付けブラインド
「マドマスターソラル」

ブラインドのように採光と遮光のバランスを取りながら、通風・換気ができる電動ブラインドシャッター。防犯と通風を両立でき、省エネ効果を高めます。 関連情報 → P43



循環型社会の実現 ～資源を循環活用する～

耐久性に優れ、天然木の風合いが演出する安心な空間

100%リサイクル建材 廃木材・廃プラ活用

木材・プラスチック再生複合材
「テクモク」

テクモクは、建築解体現場や工場などから排出される廃木材と、廃棄処分となったプラスチックを原材料とした100%リサイクル建材です。木とプラスチック双方の特性が活かされ、高い耐久性と安定した強度、天然木に近い手触りなど数々のメリットをもたらします。



安心・安全な暮らし

～快適な暮らしを守る～

集中豪雨による
都市型水害に備える

気候変動に備える 浸水対策



「止水マスターシリーズ」

建物への浸水被害を最小限に抑えるために、短時間で簡単かつスピーディーに設置できる止水商品を「止水マスターシリーズ」としてラインアップしています。

地震に備える



学校用間仕切「プレウォール」

震度7クラスの地震でも間仕切を構成する部材が倒れたり脱落しない安心設計。ライフライン環境防災研究所にて地震動試験を実施し、安全性を確認しています。

火災に備える



防火・防煙シャッター

火災時の有害な煙や熱の発生を感知し、自動的に閉鎖。安全な避難経路を確保します。

大規模地震から暮らしを守る

火災から命を守る

IoTで便利な暮らし

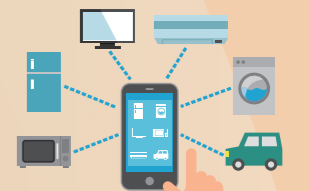
～外出先でもスマホで簡単操作～

スマートスピーカーとの連携で簡単便利なスマートライフ



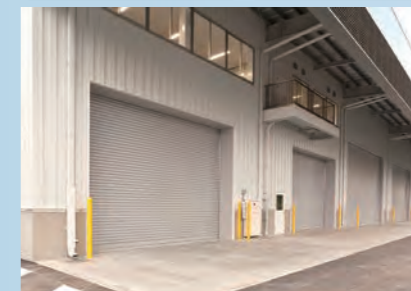
ワイヤレス集中制御システム「セレコネクト2」
ガレージシャッター・窓シャッター

スマートフォンのアプリでシャッター開閉操作や状態確認ができます。ガレージシャッターや窓シャッターのIoT化で、今まで以上に快適性が向上したスマートライフを実現します。



耐衝撃・高耐風圧で事業と暮らしを守る

気候変動に備える 大型台風対策



高耐風圧仕様
「ウインドブロックシリーズ」

大型台風の発生に伴う竜巻や突風の対策として“風災害”に備える「ウインドブロックシリーズ」は住宅や物流倉庫のほか、災害インフラの拠点となる施設において事業や暮らしの安全を守ります。 関連情報 → P21

メンテナンス・リニューアルで安心な暮らし

長く暮らせる街づくり



メンテナンス・リニューアル事業
ビルの耐震補強や建材のメンテナンスは安心して暮らせる街づくりに欠かさないものです。

避難経路の確保



開放軽減機構付き鋼製ドア
「エア・バランス」

扉単体で火災時の避難経路の安全を確保。圧力差による開閉力を軽減します。

気候変動に備える～「ウインドブロックシリーズ」～

気候変動による大規模災害の多発化・激甚化は、人的・経済的被害も大きく、重要な社会課題となっています。

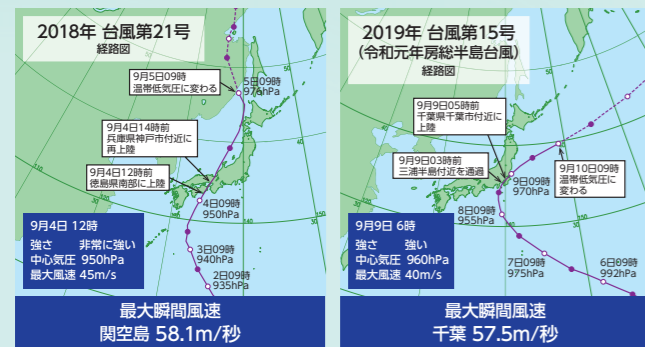
文化シャッターでは、気候変動への適応を優先すべき社会課題と捉え、災害に備え、被害を最小化するための自助の備えを支援する商品開発に注力しています。「ウインドブロックシリーズ」は、重量シャッター、オーバースライディングドア、住宅用窓シャッターで高耐風圧性能を確保した商品をラインアップしています。特に大型物流倉庫の増加により需要が増している重量シャッターでは、基準風速が国内最大となる沖縄全域を想定した業界最高の性能を実現しており、暴風対策の面から企業のBCP対策を支援します。

この特集では、社会的背景を交え、業界最高の耐風圧性能※を誇る「ウインドブロックシリーズ」重量シャッターをご紹介します。

気候変動による影響

地球温暖化と台風

台風の将来変化については気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次評価報告書にも記述されており、世界各国各機関におけるシミュレーションの平均的な結果として、2°Cの気温上昇に対して風速の大きさを評価した場合、台風の平均強度が5%増加するとされています。

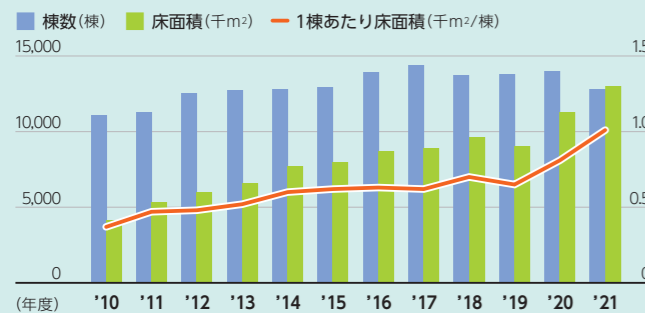


出典：気象庁「過去の台風資料」をもとに作図

社会的背景 (市場の要求)

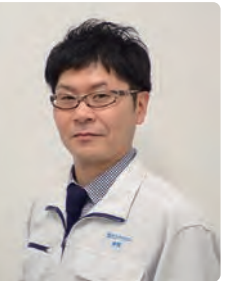
近年、EC事業の拡大や、消費者の購買スタイルの変化に伴い、物流機能強化を目的とした大規模な物流倉庫が増加しています。さらに気候変動に伴う台風の強大化に備えるBCP対策として、耐風圧性能の高い重量シャッターへの要求が高まっています。物流倉庫向けの重量シャッターでは、大開口で高い耐風圧性能を確保した商品が求められています。

倉庫棟数と床面積の推移



出典：国土交通省「建築・住宅関係統計調査」をもとに作図

BXグループの「ウインドブロックシリーズ」は、強風や突風から大切な資産を守ります



商品開発部開発1部 課長 猪俣 聡

近年の気候変動に伴う台風の強大化により、強風による被害も数多く報告されています。このような状況の中、よりお客様に安心して採用していただくために、より高い耐風圧性能のシャッターの実現をめざし、商品開発に取り組みました。

目標とした正圧での4,000Paを実現させるためには、スラットの曲げ試験において、おもりを風圧力に見立て、4,000Paをかけてもガイドレールからスラットが抜け出さないことが絶対条件となります。スラットに風圧力がかかるとガイドレールに耐風フックが引っかかりますが、その時に、ガイドレールと耐風フックには、スラットが抜け出そうとする力が非常に大きくなります。この力に耐えられるようにガイドレールと耐風フックの強度を向上させなくてはなりません。

その課題をクリアするために、アイデア、設計、試作、試験、結果検証のサイクルを繰り返し、試験が失敗したときには、結果検証を徹底的に行い、原因を追究するためにガイドレールからスラットが抜け出す際の動画の解析や、試験後の試験体サンプルを3Dスキャナにより解析し、どのような対策を講じるべきかを導き出し次の設計に活かしました。こうして、「ウインドブロックシリーズ」の重量シャッターが完成しました。

今後も、お客様へさらなる安心・安全を提供できるよう、環境の変化に対応した商品力を強化すると共に、防災の視点でお客様の要望を先読みした新商品の企画・開発を進めていきます。



業界最高※
重量シャッター
耐風圧性能
4,000Paを実現!
(風速81m/秒相当対応)

※2022年8月自社調べ

暴風対策 備えるべき風と風圧力

最も強い風の定義
「猛烈な風」
おおよその瞬間風速：50～60m/秒
平均風速：35～40m/秒

屋外の様子

- 多くの樹木が倒れる
- 電柱や街灯で倒れるものがある

建造物

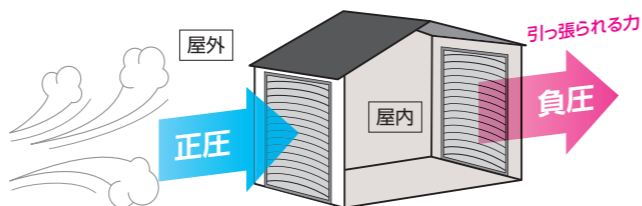
- 外壁材が広範囲に飛散
- 下地材が露出

出典・イラスト：気象庁リーフレット「雨と風(雨と風の階級表)」

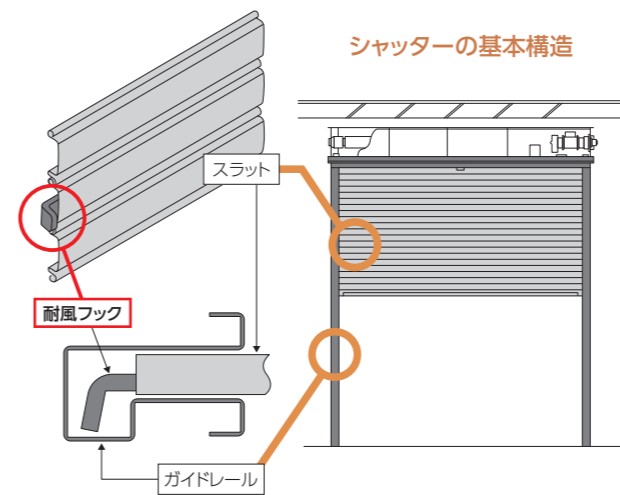
最も風が強い地域
「沖縄県」
要求される風圧力
基準風速国内最大地域(沖縄県全域)
建物の高さ40mの場合
正圧 3,902Pa 負圧 3,066Pa

強風の備えに重要となる「正圧」と「負圧」

シャッターに屋外側から風圧力(正圧)がかかると、建物の反対面や側面にあるシャッターには屋外に向かって引っ張られる風圧力(負圧)がかかります。台風は突風により正圧方向と共に負圧方向にも大きな風圧力がはたらくため、シャッターはその両方向において強度を向上させる必要があります。



大開口で高い耐風圧性能を確保する文化シャッターの技術

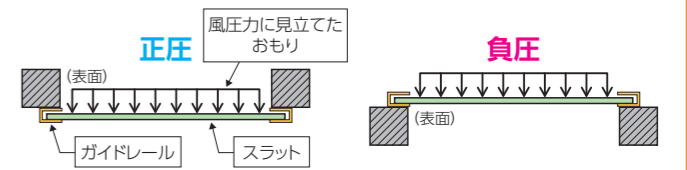


大開口で高い耐風圧性能を確保するには、風を受けてたわんだスラットが、ガイドレールから抜け出さない構造とする必要があります。そのためには「スラットに耐風フックを装備」「耐風フックを引っかけるガイドレール構造」の2点が重要です。当社のウインドブロックシリーズ重量シャッターでは、この2点をさらに強化し、高強度耐風フックの採用によるスラットの強度アップと、補強プレートの採用によるガイドレールの強度アップを実現しました。

屋外から受ける風圧力(正圧)で**4,000Pa**、風下側で発生する屋外に向かって引っ張られる風圧力(負圧)で**3,800Pa**と高い耐風圧性能を確保しています

ライフィン環境防災研究所での徹底した実証試験

JIS A 4705(重量シャッター構成部材)のスラットの曲げ試験



スラットに載荷するおもりを風圧力に見立て、スラットの性能を評価。

当試験所は、ISO/IEC 17025に適合した国際対応 (ILAC MRA) の試験認定を取得しています。
認定範囲：
防火・耐火試験 / 気密・水密性試験 / 遮音・断熱性試験

サステナビリティマネジメント

BXグループでは、国際社会の共通目標であるSDGsとCSR憲章の関係性を整理し、事業と社会の両側面から、BXグループが重点的に取り組むべき課題を抽出したマテリアリティを設定しています。

WEB マークの項目は WEB CSR情報 にて詳細および関連情報をご覧ください。

ESG	CSR憲章	マテリアリティ(重点課題)	貢献するSDGs	取り組みテーマ	KPI(評価指標) ※「連結」[BXグループ]以外は「単体」での指標	2021年度の取り組み	掲載ページ	
E 環境	地球と共に	脱炭素化に向けた活動	7 再生可能エネルギー 13 気候変動	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量の削減 再生可能エネルギーへの切り替え 環境ソリューションの開発・提供 	<ul style="list-style-type: none"> Scope1+2: 2019年度比46.2%削減(2030年) BXグループ Scope3(調達、物流): 2019年度比 27.5%削減(2030年) BXグループ 	<ul style="list-style-type: none"> Scope1+2: 10.0%削減(2019年度比) Scope3(調達、物流): 1.0%削減(2019年度比) 	P27-28	
		環境負荷を軽減した企業経営	サブライチェーン・マネジメント	13 気候変動	<ul style="list-style-type: none"> 物流体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> BX7工場の新物流体制への移行完了(2024年度) 	<ul style="list-style-type: none"> 小山工場および掛川工場にて新物流システムの導入完了 	P29
		環境配慮技術・商品開発	資源循環の推進	12 責任消費	<ul style="list-style-type: none"> グリーン調達の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 「グリーン購買ガイドライン」への賛同: 新規取引業者100% 事務用品: グリーン購入法適合商品の購入比率100%(本社ビル) 廃棄物排出量および処理費用5%削減(前年度比) BXグループ 国内製造事業所のゼロエミッション達成拠点100%(2026年度) BXグループ 	<ul style="list-style-type: none"> 購買部新規サプライヤーに向けガイドラインの周知徹底の実施 本社ビルにおけるコピー用紙の再生紙使用率100% 廃棄物排出量(埋立・焼却) 9.6%増加(前年度比) 廃棄物処理費用(埋立・焼却) 3.5%削減(前年度比) BX東北鐵矢でゼロエミッション達成 	P29
		廃棄物の削減	廃棄物の削減	12 責任消費	<ul style="list-style-type: none"> ゼロエミッションのグループ展開 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員からの環境保全活動に関する知識の平準化のためのe-ラーニング受講率100% BXグループ 	<ul style="list-style-type: none"> 環境e-ラーニングの実施 ※生物多様性については2022年度に実施 子どもエコクラブ全国フェスティバル2022(オンライン)への出展 	P28-29
		自主的な環境保全活動	生物多様性の保全	14 気候変動 15 陸域生態系	<ul style="list-style-type: none"> 自主的な環境保全活動 従業員の意識醸成 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員からの環境保全活動に関する知識の平準化のためのe-ラーニング受講率100% BXグループ 	<ul style="list-style-type: none"> 環境e-ラーニングの実施 ※生物多様性については2022年度に実施 子どもエコクラブ全国フェスティバル2022(オンライン)への出展 	P29-30
S 社会	社会と共に	地域との共創	3 気候変動 4 質の高い教育 11 持続可能な都市とコミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動への参画 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の社会貢献活動参加率50%(2026年) BXグループ 地域活動への参画または地域との交流機会の創出 各エリアで年に1回以上実施 BXグループ 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の社会貢献活動参加率5.6% ※BXグループ「ボランティア活動に関するアンケート調査」結果より 	WEB	
		企業市民としての社会貢献		<ul style="list-style-type: none"> 各種団体との連携を通じた課題解決 	<ul style="list-style-type: none"> 課題解決のための各種団体との連携活動数(団体数) 10団体 BXグループ 	<ul style="list-style-type: none"> 障害者施設等多様な団体との連携活動(25団体) 近隣中学校での職業人講和を実施(ライフイン環境防災研究所) 令和3年度「静岡県障害を理由とする差別を解消するための取り組みに関する知事表彰」を受賞(文化シャッターサービス) 「とくしま農山漁村ふるさと応援隊事業」の協働パートナーとして徳島県との連携を継続(BX朝日建材) 沖縄県豊見城市と連携したフードドライブの実施(BX沖縄文化シャッター) 	WEB	
		人道的社会貢献		地域防災と被災地支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災被災地への支援 地域防災への協力 	<ul style="list-style-type: none"> 災害被災地への積極的な支援活動の実施 BXグループ 	<ul style="list-style-type: none"> 本郷消防団BXビル分団による東京都、文京区の防災政策への協力(BXビル勤務者等17名が在籍) 文京区との「災害時における相互協力に関する協定書」 クイーンズランド州とニューサウスウェールズ州で発生した洪水被害への支援として避難所、物資等を提供(BX文化オーストラリア) 	WEB
		文化活動の支援		文化活動の支援	<ul style="list-style-type: none"> スポーツを通じた社会貢献活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> Buzz Bullets従業員選手による社会貢献活動の実施 年1回以上 従業員のスポーツボランティア研修会受講者100名(2026年度) BXグループ 	<ul style="list-style-type: none"> 2021年度はコロナ禍により活動自粛 	P33
	働く仲間と共に	人権の尊重	人権デュー・ディリジェンスの推進	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重と人権侵害の防止 	<ul style="list-style-type: none"> 人権方針の策定(2022年) 人権デュー・ディリジェンスの実施(2023年) 管理職向けハラスメント研修受講率100%(2022年) BXグループ 	<ul style="list-style-type: none"> 人権方針策定タスクフォースの発足 	P33	
		雇用の創出	ダイバーシティの推進	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材が活躍できる環境の整備 女性活躍の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ方針の策定(2022年) 女性管理職比率10%(2028年) 女性新卒入社率30%(2025年) 障害者雇用率2.5%(2025年) 段階的に定年年齢を65歳、再雇用年齢を70歳に引き上げ(2031年) 	<ul style="list-style-type: none"> 女性管理職比率1.4% 女性新卒入社率29.6% 障害者雇用率2.23% 	P33	
		人材育成	人材育成	<ul style="list-style-type: none"> キャリア開発のための取り組み 人材育成の強化・拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 中途入社者研修受講率100%(2022年) 女性従業員のキャリアデザイン研修受講者40名(2022年) ITリテラシー通信教育受講者40名(2022年) 	<ul style="list-style-type: none"> 中途入社者研修受講率100% 女性従業員のキャリアデザイン研修受講者18名 ITリテラシー通信教育受講者179名 	P33-34	
		満足度の向上	従業員の健康促進	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の健康のための取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> 定期健康診断受診率100%(2022年) ストレスチェック受検率90%(2022年) 	<ul style="list-style-type: none"> 定期健康診断受診率100% ストレスチェック受検率81.2% 	P34	
		働き方の革新	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の多様な働き方の支援と満足度の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 年次有給休暇取得率70%(2023年) 月平均時間外労働時間26時間(2023年) 一般職平均年収660万円(2023年) くるみん(子育てサポート企業に対する認定)の取得(2024年) 	<ul style="list-style-type: none"> 年次有給休暇取得率60.8% 月平均時間外労働時間21時間 育児休業取得の促進(取得者: 男性5名 女性12名) 	P34		
G ガバナンス	成長と共に	お客様の満足を追求	多様なステークホルダーとの対話	<ul style="list-style-type: none"> IR・SRミーティングの拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 前期比100%以上 	<ul style="list-style-type: none"> IR・SRミーティングの実施回数35回(前期比166%) 	WEB	
		グループの成長・発展	事業を通じた気候変動や災害リスクへの対応	<ul style="list-style-type: none"> エコ&防災事業の売上拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 売上高82億円(2024年3月期) 連結 	<ul style="list-style-type: none"> 売上高63億円(2022年3月期) 	P17-18 WEB	
			技術力・施工力の強化	<ul style="list-style-type: none"> 施工品質の向上 新商品売上高比率の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 重要部位溶接認定制度の定期更新: 5年ごと 新商品売上高比率30%(2024年3月期) 	<ul style="list-style-type: none"> IT化による設計施工の生産性向上を目的とした「設計・施工管理革新プロジェクト」を発足 新商品売上高比率27.7%(2022年3月期) 	WEB	
		誠実な企業経営	コーポレート・ガバナンスの推進	<ul style="list-style-type: none"> 資本コスト経営の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ROE: 11.5%(2024年3月期) 連結 ROIC: 10.5%(2024年3月期) 連結 	<ul style="list-style-type: none"> ROE: 8.0%(2022年3月期) 連結 ROIC: 5.2%(2022年3月期) 連結 	P13-14 P35-38	
			コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス教育の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 各種法令遵守に関するe-ラーニング受講率100% BXグループ 	<ul style="list-style-type: none"> 独占禁止法に関する動画研修および理解度確認テストを実施(文化シャッター単体 受講率100%) 	P35-38	

E 地球と共に



BXグループの環境マネジメント

環境への取り組み

文化シャッターは創業以来、「人・社会・環境」に優しいものづくりを実践してきました。今社会が直面している地球温暖化をはじめとした環境問題は、当社にとっても優先して取り組むべき重要な課題と認識しています。

当社は2021年に「2050年BXグループ脱炭素宣言」を表明し、脱炭素化への取り組みを開始しました。それに伴い、環境への取り組みの指針となるCSR憲章「地球と共に」の改訂を実施、さらに従業員全員がめざす未来の姿を共有する「BXグループ環境ビジョン」を策定し、推進体制の強化を図りました。

私たちがめざす「快適環境」は、現代に生きる人々も、将来世代の人々も、その時代のライフスタイルに適した快適な環境の中で、安心・安全に暮らせる社会であり、自然の恵みを共に分かち合えることが重要です。

2021年度にスタートした中期経営計画では、注力事業であるエコ&防災事業の拡充を重点テーマの一つとしており、エネルギー省力化や環境負荷を軽減するエコ事業と、頻発する大規模災害に備える防災事業を推進することで気候変動の緩和と適応に貢献する事業活動を推進していきます。

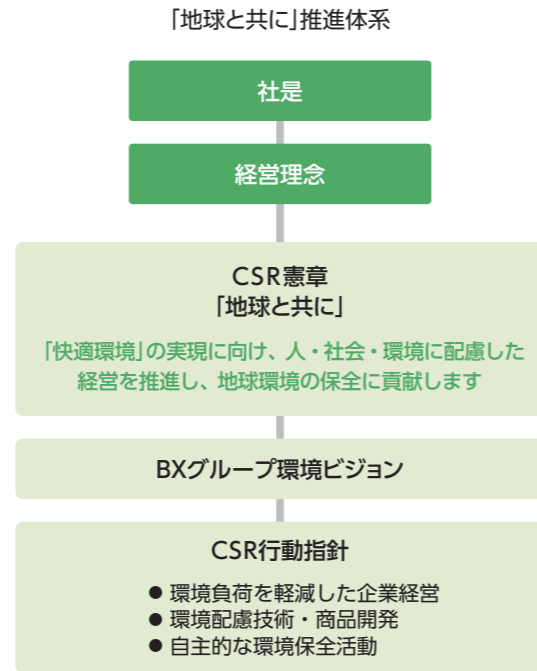
環境ガバナンス

文化シャッターでは、CSR憲章に基づいた活動全般をグループ全体で推進するための機関としてサステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ委員会は4つの憲章委員会で構成され、「地球と共に委員会」は使用エネルギーおよび廃棄物の削減目標を設定し、実施状況のモニタリング等を担うと共に、グループの主な生産拠点がエネルギーの使用効率について共有し合う省エネ会議を定期的に開催するなど、グループ全体の環境負荷軽減活動を推進しています。

サステナビリティ委員会は業務担当役員が委員長を務め、当社グループ全体のコンプライアンスをはじめ、CSR4憲章マテリアリティの特定や気候変動が当社グループに及ぼす財務

環境マネジメント

BXグループでは、エコアクション21を基盤とした環境マネジメントを推進しています。文化シャッター小山工場、BX新生精機、BXテンパール埼玉工場において、環境マネジメントシステムISO 14001を取得しており、継続的な環境パフォーマンスの改善を図っています。また、文化シャッター4工場、BX新生精機、BXティアール、BXルーテスにおいてISO 9001を取得し、品質の向上に努めると共に、お客様に信頼される商品を提供するための品質マネジメントシステ



への影響など、CSR活動全体の整備、教育、啓蒙等を担い、またそれらに関する情報や結果などを常務会を通じて取締役会に報告しています。

常務会は代表取締役が決裁を行うための任意の諮問機関として、取締役会付議議案や報告事項について事前に審議しています。気候変動が当社の事業活動や財務に与えるリスクと機会などについても、取締役会への定期的な報告等を行う場合は、事前に常務会における審議を要することとしています。取締役会はサステナビリティ委員長である業務担当役員より、気候変動が当社の事業や財務に与えるリスクや機会について定期的に報告を受け、その内容について審議・評価を行います。

ムを構築しています。

小山工場に隣接する「ライフィン環境防災研究所」は、各種性能試験や基礎技術の研究および、商品の評価、安全性の検証や評価基準の設定までを実施する総合的な試験・研究施設としてBXグループの「技術力」を支えており、試験所規格のISO/IEC 17025を取得、適正な試験結果と技術能力を認定されています。地球環境をテーマとした試験装置も多数導入し、環境課題の解決に向け、対応力の強化を図っています。

環境ビジョンの策定

BXグループでは、地球温暖化や生物多様性といった環境問題に関する社会からの高まる要求に応え、2050年までに事業の脱炭素化を実現するために、グループ全従業員がめざすべき未来の姿を共有する「BXグループ環境ビジョン」を新たに策定しました。

ビジョンの策定にあたっては、多様な経歴を持つメンバーによる「環境ビジョンワーキンググループ」を結成、約4か月間にわたり、ディスカッションを重ねました。

「BXグループ環境ビジョン」では、当社グループが「快適環境のソリューショングループ」としてめざす未来の姿と、それを実現するために取り組むべき領域を明確にし、環境に与える

負の影響を軽減する、脱炭素活動を中心とした地球温暖化を防止する取り組みだけでなく、環境配慮型商品や快適環境を追求した新たな価値の創造に挑戦することを宣言しています。



環境ビジョンワーキンググループのディスカッションの様子

Blue neXpand 2050
未来にひろげよう青空を

BXグループがめざす未来は、誰もが青空を見上げることができ、快適な環境のもとで、自然の恵みを得ながら生活できる社会です。そのため私たちは、「気候変動」「資源循環」「自然共生」の3つの領域において、環境負荷をゼロにするだけでなく、事業活動を通じて環境へのプラスの価値を創造し、「快適環境」を次世代へとつなぎます。

<BXグループが取り組む3つの重点領域>

- 気候変動：ステークホルダーとの協働により、カーボンニュートラルをめざします
- 資源循環：循環経済の推進により、ゼロエミッションをめざします
- 自然共生：自然に及ぼす負の影響の回避に努め、回復と創出に寄与することで、生物多様性の保全に貢献します

VOICE

海外事業部 主任 山内 康晃



ワーキンググループでは幅広い職種のメンバーが集まり、身の回りの環境問題や、各セクションが取り組む環境課題について共有し、ディスカッションを重ねました。開発担当者からは、易解性といったリサイクルのしやすさについての話題もあがり、設計業務を行う者として、非常に考えさせられたことが印象的でした。設計への要求事項の一つである建具の耐久性は、環境問題においても重要な要素ですが、同時に資源循環を見据えた商品提供の大切さ、そして難しさを学ぶことができました。地球温暖化などの環境問題に対して、BXグループが取り組むべきことは数多くあります。今回、私たちが策定に取り組んだ環境ビジョンには、BXグループの未来への願いや決意が込められています。BXグループの全従業員が、自分の問題として意識し行動することが重要だと考えています。

● 環境配慮商品の評価項目

- CO₂排出量削減設計**
商品の生産・使用に伴うCO₂の排出量を削減するため、商品製造にかかるエネルギーの低減や、使用時の省エネルギー化のための性能を追求した設計。
- 3R化設計**
資源循環のため3R(リデュース、リユース、リサイクル)を考慮し、リサイクルのしやすさに配慮した設計、商品を長く使用できる高耐久性設計およびメンテナンス性を向上させた設計。
- 有害物質削減設計**
生産時、使用時、廃棄時に人の健康や環境に負担がかかる有害物質を削減したり、適切に管理できるようにする設計。





マテリアリティ 脱炭素化に向けた活動

脱炭素への挑戦

BXグループでは中期経営計画において、人々が安心・安全に暮らせる「快適環境」を追求することで、地球環境の保全に貢献することをめざし、「2050年脱炭素化の実現」を掲げています。また2050年に向けためざす未来の姿と、それを実現するために取り組むべき領域を明確にした環境ビジョン「Blue neXpand 2050 ~未来にひろげよう青空を~」を策定し、「気候変動」「資源循環」「自然共生」を当社グループが取り組むべき重点領域としました。

特に当社グループでは、「気候変動」を対処すべき重点課題の一つとして位置づけ、エコ&防災事業の推進により、緩和および適応へのソリューションを展開しています。「気候変動」の重要なファクターである脱炭素化について、当社グループでは2021年度に「2050年BXグループ脱炭素宣言」を表明し、取り組みを開始しました。CO₂削減目標は、2015年に採択されたパリ協定に賛同し、1.5℃目標を基準として、Scope1およびScope2について2030年までに46.2%削減(2019年度比)、2050年までにカーボンニュートラル達成を設定しています。

当社グループの事業活動で排出するCO₂の約8割が電力由来および業務使用車両におけるガソリン使用によるものです。そのため脱炭素化を実現する施策



小山工場太陽光発電システムの一部

は、生産拠点における設備入れ替え等を含む徹底した省エネ活動を土台として、高効率照明の導入や太陽光発電等の再生可能エネルギーの自家発電、自家消費を基本とした100%再生可能エネルギーへの転換と、業務使用車両におけるエコカー(HV・PHV・EV等)への切り替えを柱としています。

現在、SBT (Science Based Targets、温室効果ガス削減目標の国際的イニシアチブ)へ認定を申請しており、2022年度中の取得をめざしています。また、サプライチェーン上の調達、物流における間接的な排出 (Scope3) についても、ステークホルダーの皆様との連携を通じて、CO₂排出量の削減に積極的に取り組みます。

指標と目標

2050年カーボンニュートラルを実現するために、2019年度を基準年として、SBTが推奨する1.5℃目標に基づき削減目標を策定しています。Scope2においては、2030年に再生可能エネルギー由来の電力調達100%をめざし、バックキャストで削減目標を設定し、Scope1+2で2030年度46.2%を削減します(2019年度比)。

削減施策として、2021年度は国内生産拠点における高効率照明(LED)への切り替えを中心に実施しました。またHV、PHV、EV車使用者に対し、環境貢献補助金を支給する制度を構築し、エコカー転換の促進を図りました。

これらの取り組みの結果、2021年度はScope1+2において2019年度比10%の排出量削減となりました。BXグループはこれからも、CO₂削減の取り組みを推し進め、2050年カーボンニュートラル達成をめざします。

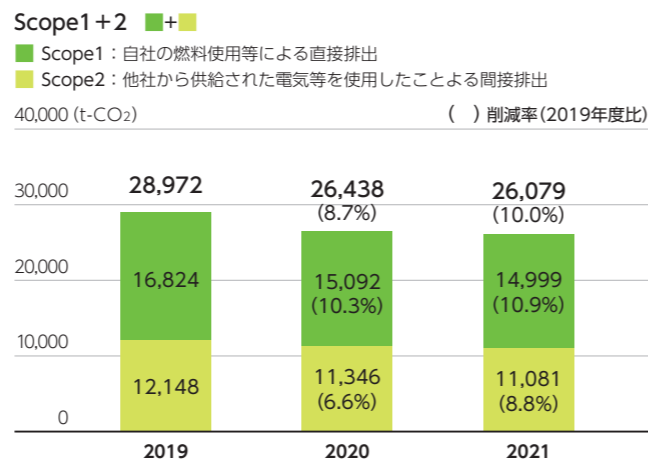
2050年度指標と目標

- BXグループが事業活動で排出するCO₂ (Scope1および2) を実質ゼロにする
- サプライヤーと協力・連携し、サプライチェーン全体でCO₂削減に取り組む

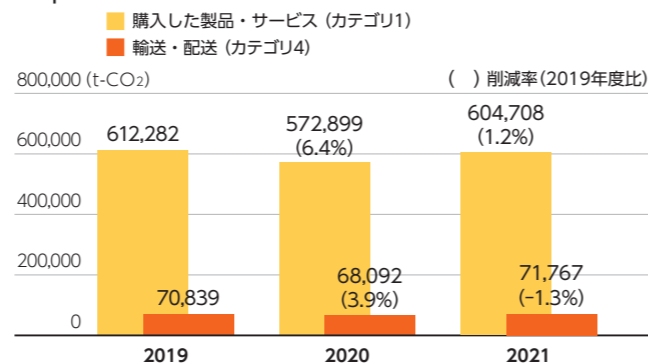
2030年度指標と目標

- Scope1+2 : 46.2%削減(2019年度比)
- Scope3 : 27.5%削減(2019年度比)
購入した製品・サービス(カテゴリ1)
輸送・配送(カテゴリ4)

2021年度のCO₂排出量実績



Scope3 (サプライチェーン排出量)



2021年度の事業活動における環境負荷の全体像

INPUT

エネルギー	数量	前年比
電力	7,009.1千kWh	▲
灯油	37.7kl	▲
都市ガス	104,915.1m ³	▲
LPG	8.2t	▲
ガソリン	3,423.2kl	▲
軽油	605.2kl	▲
水資源	数量	前年比
上水	30,334.4m ³	▲
地下水	3,042.2m ³	▲

前年比 ▲増加 →同等 ▼削減

エネルギー	数量	前年比
電力	18,225.9千kWh	▲
灯油	93.4kl	▼
都市ガス	357,465.6m ³	▲
LPG	855.4t	▼
ガソリン	597.9kl	▼
軽油	66.3kl	▼
水資源	数量	前年比
上水	41,718.4m ³	▼
地下水	56,795.1m ³	▲

販売・サービスにおけるエネルギーの使用

OUTPUT

大気への放出	CO ₂ 排出量	数量	前年比
大気への放出	CO ₂ 排出量	12,858.2t-CO ₂	▲
水域への放出	水	33,376.6m ³	▲

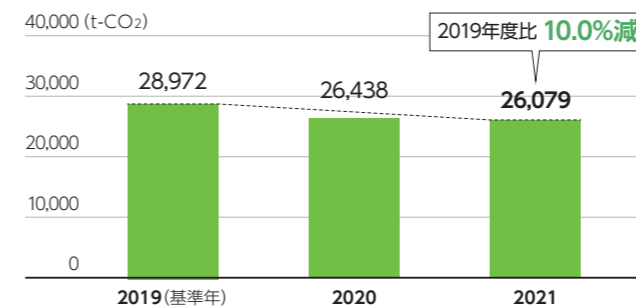
大気への放出	CO ₂ 排出量	数量	前年比
大気への放出	CO ₂ 排出量	13,221.0t-CO ₂	▼
PRTR対象物質	PRTR対象物質	108.5t	▲
水域への放出	水	98,513.5m ³	▲

生産活動におけるエネルギーの使用

廃棄物	埋立・焼却量	数量	前年比
埋立・焼却量	埋立・焼却量	2,503.1t	▲
うち生産活動における量※	うち生産活動における量※	260.6t	▼
リサイクル量	リサイクル量	10,906.5t	▲
うち生産活動における量※	うち生産活動における量※	8,421.5t	▲

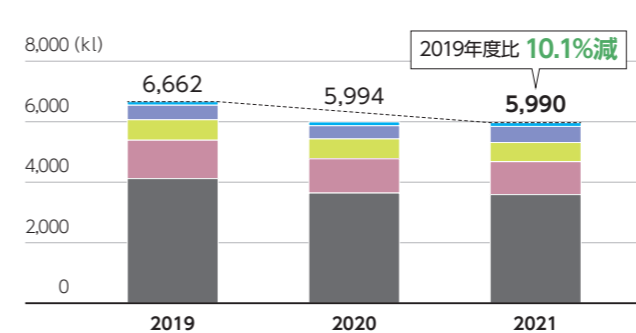
※文化シャッター工場、グループ会社9拠点でゼロエミッションを達成

CO₂排出量の推移 (Scope1+2)

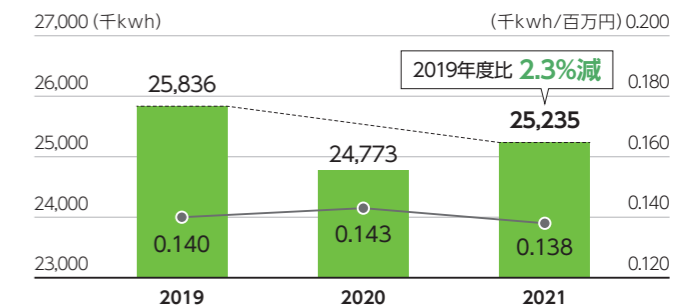


※2019年度を基準年とし、グループ全体で再算定

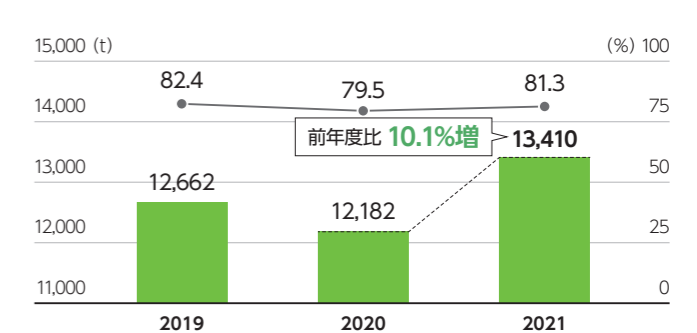
燃料使用量(原油換算)



電力消費量・原単位



廃棄物総排出量・リサイクル率



※2021年度よりBX西山鉄網、BXルーテス、BX文化ベトナムをパウンダーに追加

化学物質の管理

大気への放出量 (t)	物質	数量	前年比
合計 89.9 ▲	エチルベンゼン	17.1	▲
	キシレン	34.1	▲
	トリメチルベンゼン	0.001	→
	トルエン	38.7	▲
	鉛その他化合物	0.016	▲

移動量 (t)	物質	数量	前年比
合計 18.6 ▼	エチルベンゼン	2.5	→
	キシレン	5.4	▼
	トリメチルベンゼン	0.004	▲
	トルエン	10.7	▼
	鉛その他化合物	0.042	▲



マテリアリティ サプライチェーン・マネジメント

文化シャッターでは、サプライヤーの法令遵守や環境への取り組みを支援し、ライフサイクル全体で環境経営を推進するため、環境項目を含めた調達ガイドラインを制定しています。サプライヤーアンケート調査を実施し、改善に向けたコミュニケーションの機会を設けるほか、アンケート結果は社内ポータル上で開示し、他部署ともサプライヤー情報を共有

しています。また、物流サプライヤーと連携するための新物流システムを各工場に順次導入し、物流の効率化を図ると共に、CO₂排出量の削減につなげます。社会情勢や社会からの高まる要求に応えるため、今後もサプライチェーン全体でさらなる環境負荷の軽減をめざします。

マテリアリティ 資源循環の推進 / 廃棄物の削減

BXグループでは、あらゆる事業活動の中で発生する廃棄物について、排出量をできる限り抑制し、再利用やリサイクル資源として活用する取り組みを推進しています。

グループ内生産拠点の各工場では、廃棄物を有効活用することで「排出ゼロ」をめざす、ゼロエミッション活動を推進しています。これまでに、文化シャッター7工場(千歳、秋田、小山、掛川、姫路、御着、福岡)、およびBXティアル埼玉工場、BX新生精機、BX鐵矢、BX文化パネル播磨工場、BX朝日建材、BXルーテス奈良工場、BX紅雲においてゼロエミッションを達成、継続しています。

BXグループでは2026年度までに国内製造事業所において100%ゼロエミッション達成を目標に掲げ、活動のグループ展開を図っており、2021年度は新たにBX東北鐵矢がゼロエミッションを達成しました。今後も取り組みを推進し、資源の有効活用により廃棄物を出さない循環型社会の構築に貢献していきます。

VOICE

BX東北鐵矢
工程管理課/安全衛生委員長 **高田 矩行**



SDGsの達成に向けた取り組みの一つとしてゼロエミッションに挑戦しました。コロナ禍でのリモートキックオフ大会から始まりましたが、課題も多く推進リーダーとして非常に不安なスタートとなりました。廃棄物の種類を仔細に調べてみると、予想以上に多くの種類の廃棄物が排出されており、引き取り業者と何度も打ち合わせを行いました。廃棄物がさまざまな形で資源として再利用されることを知り、環境に対する意識も高まりました。コロナの影響もあり、コミュニケーションが制限されましたが、廃棄物置場を整備し、回収容器に写真を表示しわかりやすくするなどいろいろと工夫することで分別を徹底し、ゼロエミッションを達成することができました。今後もゼロエミッションを維持継続していきます。

マテリアリティ 生物多様性の保全

アルピニスト野口健氏と実施する富士山清掃活動

BXグループでは2013年度より、グループや協力会社の従業員が家族と一緒に参加できる「富士山清掃活動」を継続して実施しており、これまでに、のべ1,000人以上が参加し、合計11.2tの廃棄物を回収しています。

清掃活動の実施にあたっては認定NPO法人富士山クラブと連携し、理事長を務めるアルピニスト野口健氏の環境教室を通じて、富士山の現状や課題などを学習する機会なども設けています。野口氏は、富士山の環境保全に長年にわたり携わり、日本のシンボルである富士山を未来につなげる必要性を発信し続けています。

文化シャッターは野口健氏の多岐にわたる活動に賛同、継続して協賛しています。今後も野口氏と共に「生物多様性の保全」に貢献する活動を継続して実施していきます。

※2019年度～2021年度はコロナ禍等の事情により「富士山清掃活動」は中止となりました。富士山クラブが定例で実施している清掃活動に委託する形で協賛させていただきました。



認定NPO法人ピーク・エイド
<https://www.peak-aid.or.jp/>



野口健公式ウェブサイト <https://www.noguchi-ken.com/>



環境省「生物多様性のための30by30アライアンス」に参加

「30by30」(サーティバイサーティ)とは、2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させるというゴールに向け、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標です。(「30by30」公式サイトより引用)

環境省ではこの「30by30」の達成に向け、国立公園等の拡充だけでなく、地域、企業、団体によって生物多様性の保全が図られている土地を、OECM (Other Effective area-based Conservation Measures) として国際データベースに登録し、その保全を促進していくことをめざしています。

文化シャッターが富士山清掃活動の拠点とする山梨県鳴沢村は、その全域が富士箱根伊豆国立公園の敷地内であり、その一部は、特に鳥獣の保護や生息地を守る必要があると認められた特別保護区に指定されていますが、長年にわたり産

業廃棄物等の不法投棄問題に悩まされ続けています。不法投棄の問題は、廃棄物により土壌汚染や水質汚濁などといった環境問題が生じるだけでなく、地域の生態系にも少なからず影響を及ぼすものです。当社では、富士山清掃活動の継続が鳴沢村をはじめとする富士樹海エリアの生態系の維持保全に貢献するものと考え、この度環境省「30by30」に賛同し、このアライアンスへの参加を表明しました。

今後も引き続き生態系の保全に向け、さらに活動を拡充させていきたいと考えています。



「30by30」ロゴマーク

環境人材の育成

子どもエコクラブへの支援

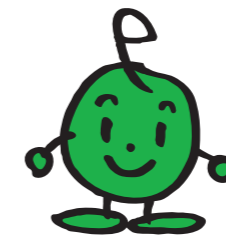
文化シャッターでは、公益財団法人日本環境協会が主導する「子どもエコクラブ」の活動に賛同し、2013年度よりパートナー企業として参加しています。「子どもエコクラブ」は、幼児から高校生までが参加できる環境活動のクラブで、2022年7月現在の登録クラブ数は1,702クラブ、メンバーは82,450名を数えます。(子どもエコクラブ公表数値)

子どもたちは、1年間の活動発表の場として開催される「子どもエコクラブ全国フェスティバル」に向けて、さまざまなテーマで環境活動に取り組んでおり、全国フェスティバルでは互いの活動を報告しあい、環境知識を高めたり、交流を深めたりしています。

文化シャッターは「子どもエコクラブ全国フェスティバル」に継続してブース出展し、当社の環境配慮商品である100%リサイクル建材「テクモク」を実際に手に取ってもらいながら、廃木材と廃プラスチックからリサイクル建材が生まれる過程を子どもたちに体験できる機会を提供しています。新型コロナウイルスの影響により、2021年度はオンラインでの開催となりましたが、動画やイラストを使ったコンテンツを活用し、オンラインで子どもたちからの質問に回答するなど、交流を図りました。

今後も引き続き子どもたちのエコ活動や環境学習を支援する「子どもエコクラブ」への参加を通じ、未来を担う環境人の育成に貢献します。

子どもエコクラブ <http://www.j-ecoclub.jp/>



子どもエコクラブ

イメージキャラクター
「エコまる」

VOICE

ドア事業部 **勝間田 実**



子どもエコクラブの全国フェスティバルには、出展当初から関わっています。子どもたちは当初から地球温暖化への関心が高かったと記憶していますが、近年ではSDGsとの関わりや脱炭素への貢献など、より大きな視点での質問が増え、環境教育が浸透していることを実感しています。建設・建築業界はSDGs達成を牽引できる業界であると考えています。木材・プラスチック再生複合材「テクモク」を、気候変動への対策や、資源循環、森林の活性化や生物多様性など、多くの課題解決に貢献する商品として、より多くの子どものために、広く社会の皆様を知っていただきたいと思っています。

環境教育の実施

BXグループでは、地球温暖化をはじめとした環境問題や、個人や事業所で取り組める環境活動等を取り上げたe-ラーニングによる学習を通じ、従業員の環境に関する知識の平準化と、環境リテラシーの向上を図っています。対象となるグループ全従業員の受講率は毎年100%を達成しており、一企業市民として、そしてBXグループの従業員として地球環境の未来に責任を持ち、環境問題に真摯に向き合うことで一人の行動が変わり、組織に大きな変化をもたらすことを期待しています。また、e-ラーニングのシステムを利用し、SDGsの取り組みやボランティア活動等についての各種アンケート調査を実施、調査結果をフィードバックしています。個人的な活動から事業所での取り組みなど多くの情報が集まり、環境活動の全国展開に成果がみられるようになりました。



TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に沿った情報開示

文化シャッターがめざす「人と地球の快適環境」は、健全な地球環境の上に成り立つものであり、気候変動を含む環境問題への対応を重要な経営課題の一つとして位置付けています。当社は2021年10月に、TCFDへの賛同を表明しており、その提言に基づき気候変動が事業活動に与える影響について、積極的に情報開示を推進していきます。



TCFD 開示 推奨項目		
ガバナンス	気候関連のリスクおよび機会に係る組織のガバナンスを開示する。	➔ P25
戦略	気候関連のリスクおよび機会がもたらす組織のビジネス・戦略・財務計画への実際の影響および潜在的な影響を開示する。	➔ P31
リスク管理	気候関連リスクについて、組織がどのように識別・評価・管理しているかについて開示する。	➔ P32
指標と目標	気候関連のリスクおよび機会を評価・管理する際に使用する指標と目標について開示する。	➔ P27

戦略

文化シャッターは、事業活動における環境負荷を低減する環境保全活動をはじめ、「エコ&防災」で取り組むエコ事業および気候変動リスクへの適応事業など、さまざまな角度から環境課題に取り組んでまいりました。喫緊の社会課題である地球温暖化防止に貢献することをめざし、2021年5月に「2050年BXグループ脱炭素宣言」を表明し、2030年までにCO₂排出量を46.2%削減(2019年度比)、2050年までにCO₂排出量を実質ゼロにすることを宣言しました。さらに2022年5月にはBXグループ環境ビジョン「Blue neXpand 2050 ~未来にひろげよう青空を~」を策定し、脱炭素化をめざした地球温暖化防止への取り組みだけでなく、快適環境を追求した新たな価値の創造にも積極的に取り組んでいます。

また、「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」が公表した複数のシナリオを参照の上、財務影響および事業インパクトを評価すると共に、気候変動リスクと機会に対する戦略の有効性を評価することを目的として、シナリオ分析を実施しています。

この評価を踏まえ、今後対応策を含めさらに議論を深め、より有効的な戦略を推進していきます。

シナリオ分析

文化シャッターでは気候変動の問題を経営上の重要な影響を及ぼすリスクと機会と捉え、自社の事業戦略に大きな影響を及ぼすとの認識のもと、主力事業であるシャッターおよびドア事業における気候変動に伴うリスクと機会を2℃未満シナリオと4℃シナリオの2つのシナリオにて分析し、それぞれのシナリオにおける移行リスク、物理リスクそして機会を特定しました。

特に自社にとってインパクトが大きいと想定される要因については、財務インパクトに関する分析を実施しました。財務インパクトの分析では、一定の前提のもと、2050年までの損益計算書(PL)・貸借対照表(BS)・キャッシュ・フロー計算書(CF)のシミュレーションを実施し、特定したドライバーのPL・BS・CFへの影響度とその重要性を評価しました。

シナリオ分析に基づいた気候関連リスクと機会の評価結果のうち、特に影響度が大きいと評価したものは次の通りです。

シナリオ名	想定する世界観
2℃未満シナリオ(SSP1-2.6)	環境規制が強化され、ZEB・ZEH水準の建物が普及。省エネ性が高い商品、再エネサービスの需要が増加している。
4℃シナリオ(SSP5-8.5)	環境規制は現状のレベルを維持し、ZEB・ZEH普及は大きくは進展しない。一方、自然災害の頻発化から、防災・減災製品の需要が増加している。

大：事業戦略への影響または財務的影響が大きいことが想定される
 中：事業戦略への影響または財務的影響が中程度と想定される
 小：事業戦略への影響または財務的影響が小さいことが想定される

事業 / 財務インパクトの影響度評価

区分	要因	内容	影響		対応
			2℃未満シナリオ	4℃シナリオ	
移行リスク	政策・法規制	炭素税等の負担	大	中	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーへの切り替え CO₂排出量削減設計や3R化設計の推進 環境への取り組みを重視した調達先の選定 代替資材の開発、製品の長寿命化
	政策・法規制	エネルギーミックスの変化	大	大	<ul style="list-style-type: none"> エネルギーミックス方針の策定によるエネルギー転換の推進 環境に配慮した商品開発の一層の強化と省エネルギー化の推進
	技術	低炭素技術への移行	大	小	<ul style="list-style-type: none"> 代替資材の開発や製品の長寿命化 メンテナンスによる収益化の推進 脱炭素に向けた調達先との協力体制の構築
物理リスク	急性	自然災害/異常気象の重大性・頻度増加	小	大	<ul style="list-style-type: none"> 複数の調達先確保の推進によるリスクの分散化 調達先および運送会社への設備投資を含めたBCP策定等に対する助言等の実施
機会	製品・サービス	気候変動による影響に適応する製品に対するニーズの高まり	大	中	<ul style="list-style-type: none"> 防災・減災製品の拡充および製品の安定供給による社会的損失の低減に貢献 防災・減災性能に優れた商品開発の強化

リスク管理

文化シャッターでは、気候変動の問題を経営上の重要な影響を及ぼすリスクと機会と捉え、サステナビリティ委員会の気候変動チームが各種会議体を通じた気候変動リスクと機会のモニタリング、評価および重要なリスクと機会の特定を行っています。気候変動チームはCSR統括部を中心に、経営企画部、製造企画部、人事総務部、経理部のメンバーによって構成されています。

気候変動リスクと機会の特定にあたり、気候変動チームはCSR統括部主導のもと、気候変動に関するシナリオ分析を実施しています。シナリオ分析から導出された重要な機会とリスクについてはサステナビリティ委員会での検討を経て、常務会、取締役会に報告、提言されます。

なお、シナリオ分析で試算した財務インパクトは、一定の前提条件を元に試算しており、現時点では発生蓋然性について判断が困難な要素も分析に織り込んでいます。気候変動チームでは、今後の経済情勢や日本および世界の気候変動に関する取組みを鑑み、一定程度蓋然性が高くなると考えられる要素について、具体的に事業計画に織り込むようサステナビリティ委員会にて検討を行い、常務会、取締役会に進言する役割を担っています。



S 社会と共に 働く仲間と共に



マテリアリティ 文化活動の支援

文化活動を通じた地域への貢献

文化シャッターは、「建材で文化に寄与する」という創業者の考えを継承し、さまざまな文化活動を支援しています。本社ビルに併設するBXホールでは、文京区内の障害者福祉団体を招待するチャリティーコンサートを定期的に開催しており、パイオニア(株)様のご協力で体感音響システムを無償貸与いただき、聴覚に障害のある方々にも音楽を楽しんでいただいています。

音楽や伝統芸能などを支援する一方、子育て支援など地域課題解決に積極的に取り組む団体に協賛し、プロの声優による絵本の読み聞かせ会や参加型のクラシックコンサートなどの開催を通じて地域との交流を図っています。

※2020年度、2021年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響によりイベント等の活動は自粛しました



絵本の読み聞かせ×ゴスペル・クリスマスソングの会
(絵本「サンタさんからきたてがみ」 作・たんのゆきこ 絵・垂石真子 福音館書店)

スポーツを通じた社会貢献

文化シャッターでは、スポーツを通じた地域社会の発展と、スポーツを楽しむ子どもたちを支援する活動を継続して行っています。

文京区を拠点とするサッカーチーム「東京武蔵野ユナイテッドFC」「東京ユナイテッドFC」「文京LBレディース」のオフィシャルスポンサーとして、地域コミュニティの活性化を応援すると共に、チームを引退した選手を従業員として雇用するセカンドキャリア支援にも積極的に取り組んでいます。

また、当社が保有するアルティメット*競技の実業団チーム文化シャッター「Buzz Bullets」は、日本一のチームとして活躍する傍ら、特別支援学校でフライングディスク教室を実施するなど、所属選手が主体となって貢献活動を行っています。

このような活動が認められ、当社は2016年度より6年連続で東京都スポーツ推進企業の認定を受けています。今後もスポーツを通じて多様なコミュニケーションが生まれる地域づくりを進めていきます。

*アルティメット フライングディスク(フリスビー)を用いた7人制のチームスポーツ
※2020年度、2021年度は新型コロナウイルス感染拡大によりイベント等は自粛しました

マテリアリティ 人権への取り組み / ダイバーシティの推進

人権方針の策定に向けて

BXグループでは、CSR憲章において人権に関する指針を掲げ、人権の尊重に取り組んでいます。

この度、国際社会における人権リスクの高まりや、課題の変化に対応し、サプライチェーンを含めた人権マネジメントの高度化を図るため、新たな人権方針の策定に向けたタスクフォースを立ち上げました。併せて人権デュー・ディリジェンスの実施に向け、プロセス構築にも取り組んでいます。

ハラスメントの防止

文化シャッターでは、ハラスメントの判断基準や防止策、具体的な禁止事項などを定めた「ハラスメント防止基準」を運用し、ハラスメントにあたる行為を明確にすると共に、グループ全従業員を対象としたe-ラーニング教育や管理職向けのハラスメント研修など、さまざまな学習機会を設けています。

また、社内外に相談・通報窓口を設置し、ハラスメントを受けた時や発生の恐れがある場合などに、一人で悩まず相談できる体制を整備しています。

外国人技能実習生への対応

文化シャッターでは、近年増加している外国人技能実習生に対し、外国人技能実習制度に基づいた適切な運営を行い、人権リスクを回避、低減するための仕組みづくりに取り組んでいます。また、施工現場のルール・安全管理などの指導、賃貸住宅の家賃補助、日本語能力検定3級合格に向けた語学教育のほか、いつでも生活や仕事について相談できる体制を整えるなど、慣れない生活環境の中でも安心して技術を習得できるよう、さまざまなサポートを行っています。

従業員のキャリアデザインを支援

文化シャッターでは、従業員一人ひとりのキャリアデザインを支援しています。

テレワーク勤務や育児休業の拡充など、柔軟な働き方ができる環境を整備しているほか、中堅の女性従業員を対象にマネジメント力やリーダーシップ力を磨くためのキャリアデザイン研修を実施しています。

キャリアデザイン研修参加者 18名



定年年齢および定年後再雇用年齢の引き上げ

文化シャッターでは、従業員が安心して長期的に働くことができる環境を整備しています。

その取り組みの一環として、従業員の定年年齢を2023年度から2年ごとに1歳ずつ引き上げ、2031年度に65歳とします。働く意欲のある従業員が60歳を区切りとせず、豊富な経験、知識および技術を活かして活躍できる環境を整備す

ることで、さらなる企業の活性化を図っていきます。また定年延長を踏まえ、定年後の再雇用上限年齢についても65歳から70歳まで段階的に引き上げます。

今後も、世代を問わず多様な人材が活躍できる環境づくりに、積極的に取り組んでいきます。

定年後再雇用実績 49名

マテリアリティ 人材育成

人材育成・研修制度

文化シャッターでは、「企業の価値は、従業員一人ひとりの人財力の総和である」と考え、問題解決能力やイノベーション力など、総合的な人材力向上をめざした研修プログラムを構築しています。従業員一人ひとりが、広い視野で積極的に課題解決に取り組む「人財」となることで、社会に提供する価値の領域を拡大し、レジリエントな企業体の構築につながることを期待しています。

従業員一人あたりの研修時間 14時間 / 年

BXグループのめざす「人財像」

自ら考え、自ら進んで行動できる人
皆で協力し、チーム力を発揮できる人
“見る”力を持ち、問題を発見、解決できる人

マテリアリティ 従業員の健康増進

従業員の健康のための取り組み

文化シャッターでは、定期健康診断と再検査の受診率100%を達成しているほか、メンタルヘルス不調の未然防止のため、ストレスチェック制度を導入しています。健康状態の確認に加えて、ストレスを感じにくい思考に切り替えるメ

ンタルタフネスやセルフケアの方法についての学習、結果に応じた医師への面談希望など、多方面から従業員の心身の健康をサポートしています。

ストレスチェック受検率 81.2%

マテリアリティ 働き方の革新

文化シャッターでは、従業員の満足度向上をめざし、一人ひとりが主体的に働き方を選択できる環境の整備を進めています。

多様な働き方の支援と働く環境の整備

従業員がライフスタイルに合わせた柔軟な働き方ができるよう、テレワーク勤務やフレックスタイム制度のほか、各種制度の拡充を図っています。

新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い導入した在宅勤務制度を発展させ、出張先や移動中でのモバイル勤務や、所属事業所以外の会社施設を利用するサテライトオフィス勤務など、働く場所を選択できるテレワーク勤務を推奨しています。また、半日有給休暇の限度日数の廃止や育児休業、介護休業、看護休暇等の適用者を拡大し、看護休暇では対象となる子の年齢を中学校に入学するまでに引き上げるなど、より制度を利用しやすいよう、改定しました。

在宅勤務実施者の割合 32.8%

育児休業取得の促進に向けた取り組み

男女共に仕事と育児を両立できるよう、雇用環境や制度の整備に取り組んでいます。2022年4月の改正「育児・介護休業法」の施行に伴い、新たに育児休業に関する相談窓口を設置すると共に、本人または配偶者が妊娠したことを会社に申し出た際に、育児休業制度の周知と育児休業取得への意向確認の実施、育児休業取得者の事例の周知を行い、取得の促進を図っています。

さらに育児のための短時間勤務制度については、対象となる子の年齢を中学校に入学するまでに引き上げるなど、制度の拡充を図っています。

今後も、出生時育児休業の導入や育児休業の分割取得などのさらなる制度拡充を行い、育児と仕事の両立支援に取り組んでいきます。

育児休業取得者 17名 (男性5名 女性12名)

G 成長と共に



マテリアリティ コーポレート・ガバナンスの推進

基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、株主や投資家の皆様をはじめとして、お客様、取引先、地域社会の皆様などステークホルダーの期待に応える事業活動を実現するために、さらなる経営の透明性向上の観点から、経営のチェック機能を充実し、かつ公平性の維持継続を図るため、コーポレート・ガバナンス体制の強化、充実と適時的確な情報公開を行っています。

また、国内取引所での上場会社を対象に「コーポレートガバナンス・コード」が適用されたことに伴い本コードを適切に実践し、持続的な成長による企業価値の向上を図り、ステークホルダーの皆様ひいては経済全体の発展に寄与するという考え方に賛同し、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいきます。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は監査等委員会設置会社の機関形態のもとで、取締役会が経営を監督しており、経営の監督と業務執行を分離させるために執行役員制度を採用しています。

本レポート発行時における経営体制は、取締役（監査等委員である取締役を除く）7名、監査等委員である取締役5名（うち社外取締役4名）および取締役兼務者6名を含む執行役員25名で構成されています。

独立社外取締役の選任

	経験と見識	活動状況
飯名 隆夫氏	東急建設株式会社の元代表取締役副社長として、主に建設業界における企業経営者としての豊富な経験とその経験に基づく高い見識を有しています。	主に他社における経営者としての経験から意見を述べるなど取締役会および監査等委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。
藤田 昇三氏	高等検察庁検事長をはじめ、検察官としての要職を歴任され、また退官後は弁護士として活動するなど、法律分野に精通した豊富な知識と高い見識を有しています。	主に法律の専門家の見地から意見を述べるなど取締役会および監査等委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言ならびに内部統制システムの構築にあたり助言・提言を行っています。
阿部 和史氏	株式会社UACJの出身であり、同社における豊富な実務経験に加えて、同社での常勤監査役としての職務経験も持ち合わせています。	主に他社における豊富な実務経験および監査役としての職務経験から意見を述べるなど取締役会および監査等委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。
早坂 善彦氏	前田建設工業株式会社の元取締役専務執行役員として、主に建設業界における企業経営者としての豊富な経験とその経験に基づく高い見識を有しています。	主に他社における経営者としての経験から意見を述べるなど取締役会および監査等委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。

監査等委員会は、取締役会から独立した立場で内部統制システムの整備状況、運用状況を含めて適法性、妥当性の観点から取締役会および取締役、執行役員職務執行監査等を行っています。

また、当社は代表取締役社長を議長とする常務会を設置しており、取締役会への付議事項をはじめとして、内規に基づいて重要事項を審議しています。常務会は、代表取締役および業務担当役員、営業担当役員、製造担当役員、設計・施工・新事業・商品開発担当役員で構成されています。

取締役会

2021年度は、計9回の取締役会を開催しました。法令や定款、取締役会規定をはじめとした内規に基づき、株主総会に関する事項、重要な組織・人事に関する事項、決算に関する事項、重要な財産等に関する事項等の重要事項について決議を行う一方で、経営における責任体制を明確化し、意思決定の迅速化を図る目的から、取締役会決議において各担当役員への権限委譲を行っています。

2022年8月現在の当社取締役会は、当社事業に精通し、事業の特性を踏まえた迅速かつ確かな意思決定のできる社内出身者である監査等委員ではない取締役7名と、独立社外取締役4名を含む監査等委員である取締役5名の計12名により構成されています。

取締役会の実効性評価

文化シャッターでは2021年度において開催した取締役会の実効性について、2022年3月31日時点で在籍している全ての取締役を対象として、「取締役会の構成」「取締役会の運営」「取締役に対する支援体制」「取締役自身の取り組み」「監査等委員会について」「総括」の6つの項目で構成される全46問のアンケート形式による自己評価を実施しました。

各取締役の自己評価の結果、当社取締役会は概ね適切に機能しており、取締役会の実効性が確保できていると分析・評価した一方で、取締役会の実効性をさらに高めていくために、中期経営計画の進捗および資本コスト関連の報告や議論等をさらに充実させるなどの必要性を再認識しました。

今後は、各取締役の自己評価結果と意見を踏まえ、認識された課題の解決および実効性評価項目の見直し等に継続的に取り組むことならびに取締役自らが問題提起し、議論を活性化させることで、当社取締役会のさらなる実効性の向上に努めていきます。

指名・報酬委員会

文化シャッターは2021年8月、取締役の選解任等および報酬等の決定に関する取締役会の機能の独立性、客観性、説明責任の強化を目的として取締役会の下に諮問機関として指名・報酬委員会を設置しました。

指名・報酬委員会の委員は、取締役会決議により選定された3名以上の取締役で構成し、その過半数は独立社外取締役としています。また、委員長は指名・報酬委員会の決議によって、委員の中から選定しています。

社外取締役の独立性および多様性

文化シャッターでは、社外取締役を選任するための独自の基準または方針は定めていませんが、会社法等の法令や東京証券取引所の独立性基準に準拠して選任することとしています。

独立社外取締役4氏は、各分野における豊富な経験と、その経験に基づく高い見識を有しており、当社事業活動への助言や当社の意思決定における妥当性、適正性の確保などコーポレート・ガバナンスの強化に貢献しています。

開示書類等の英語版の作成

文化シャッターでは、外国人株主・投資家の皆様へのさらなる情報提供充実の観点から、株主総会招集通知（事業報告および参考書類等を含む）をはじめとして有価証券報告書や四半期ごとの決算短信、半期ごとの決算説明会資料、適時開示資料等の一部について英語版を作成し、適宜、開示を行っています。

また、外国人株主の皆様が議決権を行使しやすい環境整備が重要であると認識しており、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」に参加すると共に、株主総会資料の早期開示・発送にも取り組んでおり、今後も適時適確な情報提供の充実を図っていきます。

監査等委員による監査および内部監査の実施

文化シャッターでは、監査等委員会設置会社として、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を持つことなどにより、取締役会の監査機能を一層強化しています。当社の監査等委員会は独立社外取締役4名を含む5名の監査等委員である取締役で構成されており、経営の透明性確保を目的として、適法性、妥当性の面から取締役の職務執行状況の監査を行っています。

監査等委員監査では、取締役会、常務会はもとより、営業・製造に関わる社内重要会議への出席や重要書類閲覧のほか、グループガバナンス体制強化のため、CSR統括部監査室および経営企画部と協働して、海外を含むグループ会社への往査（リモートによる監査を含む）を実施するなど、職務執行全般について監査しています。

また、CSR統括部監査室や事業本部業務部によって、事業本部、支店、工場、営業所等を対象に計画的に内部監査を実施しています。監査等委員会、内部監査部門、会計監査人は随時、情報や意見を交換し合う三様監査の体制を整え、監査の実効性を確保しています。

内部統制システムの整備状況

取締役会は当社と当社の子会社の取締役および従業員の職務執行が、法令や定款への適合を確保するため、会社法第362条第4項第6号と会社法施行規則第100条各号の規定に基づき、内部統制システム構築の基本方針を定め、当社と当社の子会社の全ての役員および従業員が効率性、公正性、法令遵守、資産保全を全業務において達成するための体制を整備しています。

コンプライアンスの強化

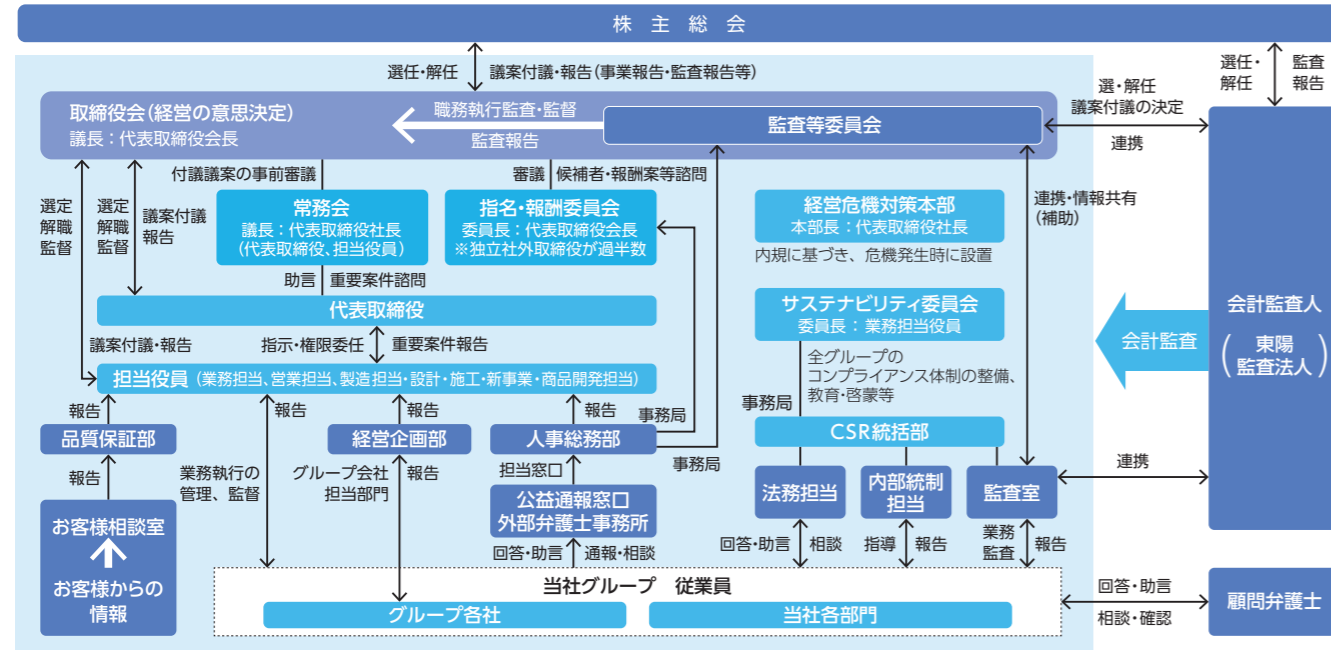
BXグループでは、法令遵守はもとより、社会規範や企業倫理に基づいた行動を一人ひとりが実践するよう、遵守すべきルールを定めたCSRガイドラインを制定しています。全従業員には常時携帯できるコンパクトサイズの「CSR憲章手帳」を配布し、コンプライアンスを意識した行動を促すほか、eラーニングや各種法律の動画配信を行うなど、気軽に学習できる機会を設け、従業員の意識向上を図っています。

また、新入社員、中途入社者、新任管理職向け、グループ会社向けのコンプライアンス研修を実施し、組織単位で不正を許さない風土づくりに努めています。さらに、コンプライアンスの浸透度を定量化し、評価基準を設ける「コンプライアンス監査」体制の構築をめざし、定期的に全社的な実態調査を実施、教育や評価項目設定の参考としています。

今後も組織的にコンプライアンス違反を防止するための環境づくりを推進してまいります。



コーポレート・ガバナンス体制図



取締役スキル・マトリックス

当社では、取締役会において実効的な議論や意思決定を行うために現在の体制は適正な規模であると認識しています。また、取締役会における多様性や専門性確保の観点から、他社における経営経験者や法律の専門家等を選任するなど、各事業分野の経営に強みを発揮できる人材や経営管理、コンプライアンスの維持・向上に適した人材等のバランスを考慮した上で、適切な人数で取締役会を構成しています。

なお、当社では自社の経営戦略に照らして必要とされる各取締役の知識・経験・能力のバランスや多様性を一覧化したスキル・マトリックスを下記のとおり作成しています。

氏名	地位職	担当等	企業経営	業界知識・知見	ESG	法務 コンプライアンス リスクマネジメント	人事・労務 人材育成	財務・会計 金融 M&A	営業 マーケティング	商品開発 製造 品質管理	国際経験 海外ビジネス
潮崎 敏彦	代表取締役会長	取締役会議長 (グループ全般)	●	●	●	●	●	●	●	●	
小倉 博之	代表取締役社長 執行役員社長	(経営全般)	●	●	●	●	●	●	●	●	
嶋村 悦典	取締役 専務執行役員	設計・施工・ 新事業・ 商品開発担当	●	●	●				●	●	●
藤田 義徳	取締役 常務執行役員	営業担当	●	●	●				●		
三田 充	取締役 常務執行役員	東日本 事業本部長	●	●	●				●		
市川 治彦	取締役 常務執行役員	業務担当	●	●	●	●	●				
山崎 浩樹	取締役 上席執行役員	西日本 事業本部長	●	●	●				●		
松山 成強	取締役 常勤監査等委員	監査等委員会 委員長	●	●	●	●		●		●	
飯名 隆夫	社外取締役 監査等委員	(独立役員)	●	●	●				●		
藤田 昇三	社外取締役 監査等委員	(独立役員)	●	●	●	●					●
阿部 和史	社外取締役 監査等委員	(独立役員)	●	●	●	●	●			●	
早坂 善彦	社外取締役 監査等委員	(独立役員)	●	●	●				●		

取締役・取締役監査等委員



潮崎 敏彦
代表取締役会長
2007年 取締役上席執行役員
2012年 取締役専務執行役員
2016年 代表取締役社長
執行役員社長
2021年 代表取締役会長(現任)



小倉 博之
代表取締役社長 執行役員社長
2011年 取締役上席執行役員
西日本事業本部長
2018年 取締役常務執行役員
執行役員社長
2021年 代表取締役社長
執行役員社長(現任)



嶋村 悦典
取締役 専務執行役員
設計・施工・新事業・商品開発担当
2011年 取締役上席執行役員
商品開発担当兼
商品開発部長
2018年 取締役常務執行役員
2021年 取締役専務執行役員(現任)



藤田 義徳
取締役 常務執行役員
営業担当
2014年 執行役員九州支店長
2017年 取締役上席執行役員
西日本事業本部長
2021年 取締役常務執行役員(現任)



三田 充
取締役 常務執行役員
東日本事業本部長
2014年 文化シャッター
サービス(株)
代表取締役社長
2018年 取締役上席執行役員
2021年 取締役常務執行役員(現任)



市川 治彦
取締役 常務執行役員
業務担当
2013年 執行役員人事総務部長
2018年 取締役上席執行役員
2021年 取締役常務執行役員(現任)



山崎 浩樹
取締役 上席執行役員
西日本事業本部長
2015年 西日本事業本部業務部長
2017年 執行役員営業企画部長
2019年 取締役上席執行役員(現任)



松山 成強
取締役 常勤監査等委員
2013年 CSR統括部長
2015年 執行役員CSR統括部長
2021年 常務執行役員CSR統括部長
取締役
(常勤監査等委員、現任)



飯名 隆夫
取締役 監査等委員
2010年 東急建設(株)
代表取締役兼副社長
執行役員
2015年 当社取締役
2017年 取締役(監査等委員、現任)



藤田 昇三
取締役 監査等委員
2010年 名古屋高等検察庁検事長
2016年 当社監査役
2017年 取締役(監査等委員、現任)



阿部 和史
取締役 監査等委員
2010年 住友軽金属工業(株)
(現(株)UACJ)
常務執行役員
管理本部副本部長
2013年 同社常勤監査役
2016年 当社監査役
2017年 取締役(監査等委員、現任)



早坂 善彦
取締役 監査等委員
2012年 前田建設工業(株)
取締役専務執行役員
2017年 (株)エフビーエス・ミヤマ
(現(株)エフビーエス)
取締役会長
2021年 当社取締役
(監査等委員、現任)

社外取締役からの提言

文化シャッターでは2017年に監査等委員会設置会社に移行し、より監督機能を強化したガバナンスを推進しています。この度、監査等委員を務める4名の社外取締役による座談会を実施し、取締役会のあり方やサステナブル経営についてさまざまな意見をいただきました。



※ 新型コロナウイルス感染防止対策を施し、対談中はマスクを着用しています。

ガバナンスの最終目的は「価値創造を通じて企業価値を向上させること」

文化シャッターはここ数年、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んできました。当社は監査等委員会設置会社であることから、私は企業経営者の経験を活かし、社外の視点でモニタリングすることを重視しています。

社外取締役に就任した当初は、取締役会の雰囲気が前職のそれとは大きく異なるもので多少戸惑いましたが、文化シャッターがこれまで大切にしてきた文化を継承しつつも、取締役会の運営に変化を促すような視点を投げかけることも必要だと感じています。

ガバナンスの最終目的は「価値創造を通じて企業価値を向上させること」だと思っています。当社の強みを活かした価値創造をめざして全てのステークホルダーに満足していただけるよう努力することが大切であり、また魅力ある会社としてBXブランドを成長させる要素は十分に持ち合わせていると確信しています。取締役の皆さんには、ぜひ私たち社外取締役の専門性や経験をよい意味で活用してほしいと考えています。



飯名 隆夫 取締役 監査等委員



藤田 昇三 取締役 監査等委員

重視すべきは、高いガバナンス水準を保ち、投資家と建設的な対話を行いつつ、サステナビリティ経営を強化すること

誠実を旨とし、品質とお客様を重視するという就任当初の印象は今も変わりません。創業以来堅実な経営を続け、ガバナンスや社員の士気も高い水準を維持していると思います。

取締役会においては、社外取締役のスキルも多様であるため、以前にも増して議論が活発化しており、執行部門に対する監督機能が強化されてきたことを実感しています。今後はグループの戦略的な方向づけへの議論を深化させ、社外取締役として経営陣による適切なリスクテイクを支えていくよう努めたいと思っています。

今、特に重視すべきは、高いガバナンス水準を保ち、投資家と建設的な対話を行いつつ、サステナビリティ経営を強化することです。当社はESG視点を重視したマテリアリティを特定し、特に環境、防災、DXの分野で技術力を駆使した商品開発に注力していますが、SDGs目標の手段に留まることなく経営レベルにまで昇華させ、収益力の強化と資本効率の改善を実現し、企業価値の向上に鋭意取り組むことで、ステークホルダーの期待に応えていきたいと考えています。

株主重視の姿勢とサステナビリティへの積極的な取り組みをより鮮明にした経営を実践

文化シャッターは、奉仕の精神に基づいた社是・経営理念がバックボーンにあり、それがグループ全体に浸透している会社です。

エコ&防災事業を通じた地球環境や快適な社会への貢献に注力するほか、近年では株主重視の姿勢とサステナビリティへの積極的な取り組みをより鮮明にした経営を実践していると感じています。

ガバナンスを強化する上での課題として、中核人材における多様性の確保が挙げられますが、特に幹部候補生の教育は重要な課題であり、個々の能力開発と集合訓練を通じて横の連携を充実させることが重要だと考えています。また、客観性、透明性を確保する目的で「指名・報酬委員会」が設置されました。人格、見識、経験、職務執行能力の面で真に優れた人材を指名するために、執行側委員と深く議論を交わしていきたいと思っています。

社是の精神を後世に継承し、BXブランドを守っていくために、対話を重視したサステナブル経営の推進を期待します。



阿部 和史 取締役 監査等委員



早坂 善彦 取締役 監査等委員

サステナブルな社会の実現に貢献するために、長期的に世の中を見据える視点が重要

社外取締役に就任し、1年が経過しました。コロナ禍での就任ということもあり、全国の支店や工場など、会社の全体像を捉える上での執行・実務部門との接点があり過ぎていたのが残念です。

建設業界での企業経営の経験から申し上げますと、メーカー企業としてまず重要なのは生産基盤の強化です。脱炭素関連の取り組みはもとより、人権や原材料調達を含むバリューチェーン上のリスクマネジメントや工場整備の強化など、ソフトとハードの両面から将来の成果を見据える時期だと思っています。生産基盤を強化することが社会的責任につながり、また技術力を強みとする当社の競争力の向上にもつ

ながるものと考えます。

企業として常に大事なことは「収益基盤と財政状態」を安定的に保つことです。企業としてサステナブルな社会の実現に貢献するために、長期的に世の中を見据える視点が重要だと考えています。



リスクマネジメント

製品の安全と品質向上について

BXグループでは、製品の品質向上はもとより、企画からメンテナンスまでバリューチェーンの各ステップにおける「仕事の質」向上に取り組み、お客様に信頼される品質の実現を通じて社会からの信頼獲得をめざしています。

2021年度は製品の完成工程である施工の品質をより確実にするために、施工改善や施工管理に注力し、製品事故、品質異常を未然に防止する体制の基盤強化を図りました。また、人材の育成にも注力しており、意識の醸成や法規制等の知識の平準化を目的に、全従業員を対象としたe-ラーニングでの学習の機会を提供しています。

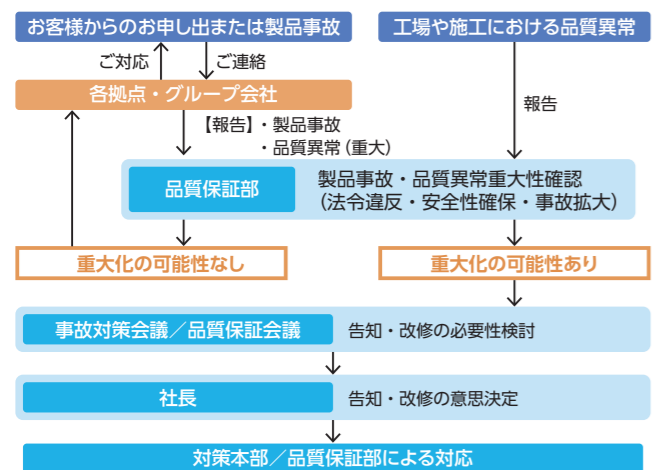
各種性能試験や商品の評価等を実施するライフイン環境防災研究所においては、新しい試験装置や評価技術を順次導入するなど、より高い安全性を確保するための評価基準の向上に努めており、今後もお客様により安心・安全な商品を提供することで、BX製品の信頼性向上に努めていきます。

● 製品事故・品質異常の対応

製品事故・品質異常については、迅速かつ適切に対応するため、危機管理体制を構築しています。

製品事故や重大な品質異常の情報は各拠点を通じて品質保証部に報告され、法令、安全性、事故拡大などの観点から重大化する可能性がある場合と判断された場合には、各会議で審議します。会議では、法令遵守や安全性に主眼をおき、告知や改修の必要性を含め対応を検討し、社長との協議を経て最終決定します。製品事故、品質異常の情報から、迅速に原因究明を実施し、対策を講じることで再発防止を図ると共に、これらの活動を水平展開することで改良・改善につなげていきます。

危機管理体制(製品事故・品質異常対応)



CSR調達に関するガイドライン

BXグループがめざす「快適環境」の実現は、お取引先企業やサプライヤーの皆様の協力なくして成し得ないものです。公平、公正、公明な取引を基本として、脱炭素社会の実現や地球環境保全の観点からも、サプライチェーン全体で社会からの期待に応えるため、サプライヤーとの連携体制の構築をめざした「調達ガイドラインの推進」に取り組んでいます。

コンプライアンスの徹底はもとより、「品質(Q)コスト(C)納期(D)」を担保した調達と、地球環境保全の両立をめざしたCSR購買およびCSR調達に関する考え方や基準を明確に設け、サプライヤーにご理解いただいています。特に品質においては、定期的な品質監査のほか、BXグループが求める品質基準に基づき、サプライヤーの自己評価と「取引評価表」によるBX評価を共有する相互チェックを実施し、結果をフィードバックすることで定期的にコミュニケーションを図り、信頼関係の構築とリスク管理の徹底に努めています。今後も持続可能な調達をめざしたCSR調達の推進により、強固な基盤づくりを図っていきます。

1. 社会規範の遵守

サプライヤーには、CSRへの考え方や取り組みに対して共通の認識を持てるよう、定期的な情報発信・指導を実施し、CSR意識の浸透を図ります。

2. 購入品に関する品質の確保

サプライヤーの品質管理状況を把握するために、定期的に監査を実施することで、調達する原材料や部品・製品の品質の向上と安定を図ります。

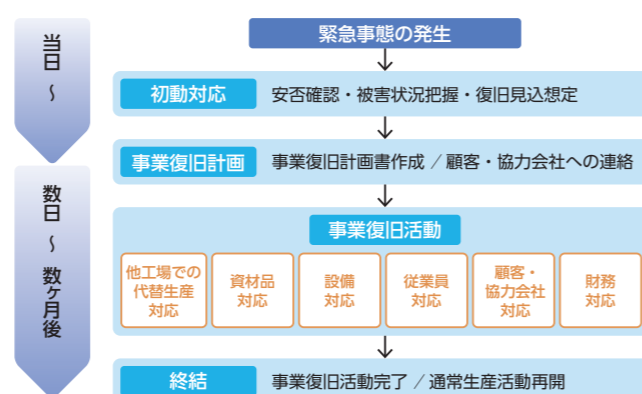
3. 地球環境保全

サプライヤーに対して、ISO 14001の取得状況やグリーン購入に関する実態調査を実施します。

製品の安定供給

BXグループでは、パンデミックや大規模自然災害の発生など、予期せぬリスクが発生した場合でも製品を安定的に供給するため、あらゆる有事を想定した事業継続計画(BCP/BCM)を策定しています。

事業継続活動実施フロー



事業継続計画

通信の確保

● 被災状況を迅速かつ詳細に把握するため、各工場に衛星通信機器を設置し、本社を含めた拠点間の連絡体制を構築しています。

調達BCP

● サプライチェーンの二重化

BCPの観点より、基本的に複数の商流を構築しています。さらに、直接取引のあるサプライヤーのその先の生産・供給拠点に関しても、必要な情報を網羅したシステムの構築を継続して行っています。また、海外からの輸入品に関して、一部を国内での生産に切り替えるよう進めています。

● 自社での最低在庫の確保

新型コロナウイルスによる世界的なロックダウンの影響によって、特に半導体をはじめとする電子部品の調達が逼迫しています。それに対する施策として、完成品在庫と部品在庫を合計6か月分確保するよう各サプライヤー、BXグループ会社、BX各工場と協力体制を構築しています。

● 調達に関するガイドラインの整備

各サプライヤーに対し、CSR調達に関するガイドラインを浸透させ、さらなる安定供給の徹底を図ります。

● 自社在庫状況の見える化

文化シャッター7工場で購入品の在庫状況が見える化し、情報共有することで、部品・原材料が効率よく供給できるシステムを構築しています。

製品の供給

● 製造システムの対応

工場が被災した場合に、他工場への代替生産が可能となるシステムを構築しています。機能の拡充を図り、より円滑な代替生産の実現をめざします。

● 物流体制の構築

グループ内の物流網を再構築し、事業間で物流情報を共有することで、被災状況の情報とあわせ、最適なルートを検索や車輛等を確保できる体制を構築していきます。

情報セキュリティ

BXグループでは、情報資産のセキュリティ確保のため、「情報セキュリティ基本方針」を定め、セキュリティ保持活動に取り組んでいます。全社のPC機器や外部媒体の暗号化はもとより、リモートワークの推進に伴い、個人使用PCの指紋認証導入をはじめ、遠隔での情報消去やパスワード強化等の情報漏洩対策を実施しています。また、災害を想定して全てのサーバー機器をデータセンターに集約し、バックアップを含め安全な環境を構築しています。

● 推進組織

BXグループ全体で一貫したセキュリティポリシーを構築することで、グループ全体のセキュリティを向上させることを目的に、業務担当取締役を委員長としたセキュリティ委員会と、各部門から任命されたタスクフォースにおいて、情報資産の保護や情報資産管理台帳の管理および情報セキュリティに関する情報共有を行い、体制の強化を図っています。

● 情報リテラシー向上のための教育

グループ全従業員を対象とした情報セキュリティに関するe-ラーニング学習を実施するほか、標的型メール攻撃(マルウェア対策など)の訓練を実施し、従業員のセキュリティ意識の向上に取り組んでいます。

情報セキュリティ基本方針

1. 適用範囲

本方針の適用範囲は、BXグループに所属する全ての役員・従業員を対象とします。

2. 法令等の遵守

BXグループは、情報セキュリティに関する法令、規則、ガイドライン、規約等を遵守します。

3. 情報資産の管理

BXグループは、保有する全ての情報資産の保護に努めるため、組織的、技術的に適切な対策を講じます。

4. 情報セキュリティ教育

BXグループは、従業員ならびに関係者に対して、情報資産の適切な取り扱いおよび管理を実現するために定期的に教育を実施し、情報資産の重要性を認識させ、情報セキュリティリテラシー向上を図ります。

5. 継続的な改善

BXグループは、情報セキュリティマネジメントに準じた継続的な改善を図り、必要に応じて本方針および関連する諸規定の見直しを行います。

大規模災害発生時の備え

文化シャッターでは、大規模災害が発生した場合の備えとして、下記の対策を実施しています。

1. 「地震災害の手引き」を配布し、地震発生時にどのような行動をとるべきかのシミュレーションや緊急連絡先を把握できる体制を整備しています。また、帰宅困難が予想される場合には、早期帰宅等の対応を行っています。
2. 全事業所において、勤務者全員の備蓄品を完備しています。特に本社ビルにおいては、来訪者および周辺住民のための追加備蓄をしています。
3. 多数の勤務者がいる事業所においては、大規模災害発生を想定した防災訓練を定期的に行っており、冷静に安全対策を講じるための訓練を行っています。
4. 交通機関等が麻痺した場合に備え、本社ビル勤務者を対象とした徒歩帰宅訓練を実施しています。今後は大阪や名古屋等の都市部拠点においても同様の訓練を実施する予定です。



マテリアリティ 事業を通じた気候変動や災害リスクへの対応

気候変動の緩和に向けたソリューション

気候変動による影響が深刻化する中、BXグループはエコ事業の強化を通じて地球温暖化の防止に貢献したいと考えています。

エコ事業では、温室効果ガスの排出や、森林の破壊、プラスチックごみなどといった温暖化の原因となる問題に対し、商品の省エネルギー化や資源の有効利用をはじめとした商品開発等のソリューションを展開し、地球温暖化の緩和に取り組んでいます。

商品の企画・設計に際しては、商品の使いやすさや性能だけでなく、資源の調達から使用を終え廃棄に至るまでのライフサイクル全体において、商品が環境に与える影響についても重要だと考えています。環境に配慮した商品開発を推進すると同時に、既存商品についても資源やエネルギーの省力化をめざした改良を重ねています。

今後も気候変動の緩和に貢献するエコ事業を拡充・発展させることで、持続可能な地球環境の保全に貢献していきます。

太陽光発電システム事業

これまで培ってきた金属加工技術と全国に展開するアフターメンテナンス体制を活かし、再生可能エネルギーの活用を推進しています。



木材・プラスチック再生複合材「テクモク」

建築解体現場や工場などから排出された廃木材と、リサイクルプラスチックを90%以上使用し、高い耐久性と安定した品質、天然木に近い手触りを併せ持つ資源循環型の商品です。



BXテンパル オーニング事業

日差しを調節することで屋外と室内に快適な空間を創り出し、高い省エネ効果と体感温度を下げる暑熱効果を併せ持つ環境配慮商品を展開しています。



スライドキャンパス「ソラカゼ」▶

高速シートシャッター「大間迅」

通常のシャッターに比べて、10倍以上のハイスピードで開閉し(当社比)、空調効果を保持します。外気の流入を最小限に抑えることで熱損失が小さく、ガイドレール部からの空気の洩れを防ぐ高气密設計(JIS規定「A-1等級相当」)が特徴の省エネ商品として「エコマーク認定」を取得しています。



気候変動に適応するためのソリューション

BXグループは創業以来、建具の提供を通じて命と暮らしを守る役割を担ってきました。建物の開口部は、外部からの火、煙、風、水、そして人の出入りをつかさどる要となります。安全で快適な屋内環境の創造を追求し、これまでもさまざまな防災ソリューションを提案してきました。

近年は地球温暖化が進行し、さまざまな悪影響による被害が重大な社会問題となっており、いざという時の日頃の備えが特に重要視されています。当社グループでは、気候変動によって発生する大規模自然災害に対し、被害を最小限に抑える「適応ソリューション」の拡充を図っています。

今後も災害に強いまちづくりの構築をめざし、災害に対するレジリエンス向上を支え、自助の備えを支援していきます。

「止水マスターシリーズ」

都市型水害に対応した単身・スピーディーをコンセプトとした止水商品をラインアップしています。無人の駐車場等での止水に最適な浮力式止水板や、止水しながら人の出入りが可能な簡易型止水板など、用途に応じ増加する短時間豪雨による浸水被害を軽減します。



「ウインドブロックシリーズ」

大型台風や突風等から工場や住宅などの建物を守る高い耐風圧強度を確保した高耐風圧仕様のシリーズです。飛来物などの衝撃に強いだけでなく、負圧による建物への損害を防ぎます。



大規模地震に備えるソリューション展開

BXグループでは、過去に発生した大規模地震において、建築非構造物の倒壊により人的・物的被害が発生した経験から、地震への対応力を高めることで、安心・安全な社会の実現に貢献したいと考えています。

当社グループは地震発生時においても建具の持つ役割と機能を維持するため、あらゆる地震のパターンを分析、建具の枠が地震によって歪んでも機能を発揮する「建物変形対策」と、地震の強い揺れに耐える「地震動対策」の両面から耐震性を追求し、独自の定義で技術開発を進めています。

建物の変形に対応するソリューション

地震の大きな揺れによる建具枠の歪みに対応し、開閉を可能にすることで避難や救助を可能にします。

マンション玄関引戸「ヴァリフェイスAe」▶



地震動に対応するソリューション

大規模地震の地震力^{*1}と建具の破損・機能損失の関係性を追求し、地震動^{*2}に対応することで建具の破損を軽減します。

※1 地震力・・・地震の揺れによって建物や商品に働く力
※2 地震動・・・地震における地面の揺れ動き

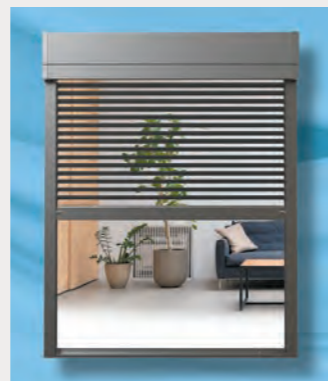
学校用間仕切「プレウォール」▶



TOPICS

ブラインドのように採光と遮光のバランスを取りながら、通風・換気ができる電動ブラインドシャッター
外付けブラインド「マドマスターソラル」

外付けブラインド「マドマスターソラル」は、「通風&採光」機能により、夏場は日射を遮る遮熱効果で冷房効率を、そして冬場は日射による熱を取り入れることで暖房効率をそれぞれ上げることで、1年を通して効率的な室内の温度調節ができます。ブラインド開閉の自由度が高く、プライバシーを保護しつつ、風を取り込むことができるほか、台風にも強い高い耐風圧性能や侵入盗から住まいを守る防犯効果も同時に発揮し、より快適で安心な暮らしを実現するエコ商品です。



TOPICS

地震被害を抑える技術研究 3次元大型振動台「耐震試験装置」

文化シャッター「ライフィン環境防災研究所」では、3次元大型振動台の「耐震試験装置」を導入しています。地震動による地震力は、商品の構造や重量、さらに地震波(断層から地表に伝わる波動)の種類によって大きく異なるため、商品が受ける影響もさまざまです。耐震試験装置で過去に発生した複数の大規模地震の波形を再現した試験を実施することで、地震動により商品に加わるあらゆる慣性力を想定し、可能な限り最悪の条件下で商品の耐久性を実証することができます。ライフィン環境防災研究所には、地震防災についての専門的な知識を身につけた従業員が所属しており、さまざまな知見を持ったステークホルダーと協働し、技術開発をサポートしています。



第三者意見



水尾 順一様

駿河台大学名誉教授・博士（経営学）
一般社団法人日本コンプライアンス&ガバナンス研究所 代表理事/会長

(株)資生堂から1999年駿河台大学助教授、2000年教授を経て、2018年3月末退職後名誉教授に就任、現在に至る。(株)ダイセル社外監査役。(株)リヴァンプ社外取締役(監査等委員)。2010年ロンドン大学客員研究員ほか。著書「サステイナブル・カンパニー〜「ずーっと」栄える会社の事業構想」(株)宣伝会議など多数。

企業でCSRの実務を推進し、大学でその理論構築をして「CSRの理論と実践の融合」を社会に促進してきた経験を踏まえ、BXグループ(以下、同社)の「サステナビリティレポート2022」について以下に第三者意見を申し述べます。

高く評価できる点

「人と地球の快適環境」をめざし、ESG視点の経営/SDGsへの貢献に対する取り組みを知ることができます。

近年は新型コロナウイルス感染症や、ウクライナ情勢、地球温暖化がもたらすさまざまな自然災害の影響などもあり、企業だけでなく社会全体が影響を受け、厳しい経営環境となっています。「不透明・不確実・不安定という三不の時代」にありながらも、同社は「快適環境創造企業」として、人々の幸せを実現するというパーパス(存在意義)を明確にしつつ、ステークホルダーの夢と企業価値の一体化をめざしてESG経営を進めている様子を知ることができます。

環境(E)の視点から、2021年度は「2050年BXグループ脱炭素宣言」やTCFDへの賛同を表明、さらに今年度はBXグループ環境ビジョン「Blue neXpand 2050 ~未来に広げよう青空を~」を策定するなど、「人と地球の持続可能な快適環境」の実現に向けた取り組みがうかがえます。具体的には特集記事から地球温暖化防止や循環型社会実現のための安全・安心な暮らしの実現に向けた設備・装置、気候変動対策の「ウィンドブロックシリーズ」など同社独自の製品やIoTを活用した商品展開を当レポートから理解することができます。

社会(S)の面では、人権への取り組みやダイバーシティ&インクルージョンの推進、働き方の革新の実践など、社会貢献・文化支援も含めて「人を大切にできる会社」という同グループが継承してきた企業文化の実現に向けた取り組みを知ることができます。

そしてガバナンス(G)の視点からは、コンプライアンス教育やガバナンスの実践で成長の基盤を固めると共に、取引先やお客さまなどの満足を目指したIR・SRミーティングの実践を通じて、攻めの経営を進める様子が伝わってきます。

第三者意見をいただいて

水尾先生には、今年度も第三者の立場から、BXグループの持続可能な社会に向けた取り組みに貴重なご意見とご評価をいただき、誠にありがとうございます。

多彩なものづくりを通じた「人と地球の快適環境」の提供によって、人々の幸せを実現することをパーパスとした当社グループのESG経営を、「ステークホルダーの夢と企業価値の一体化」と好感を持って評価していただけたことは大きな励みとなります。

昨年度の第三者意見の中でサステナビリティマネジメントを高度化するPDCAのあり方についてご指南いただき、今年度はESG視点でマテリアリティを見直し、マテリアリティ全てにKPI(評価指標)を設定しました。これにより、PDCAサイクルのC(評価)→A(改善)を明確にし、効果的に活用することで成果の質を高めていきたいと考えています。

ご評価いただきましたように、「2050年脱炭素化」を見据えた環境ビジョンの策定や、人権方針の策定および人権デュー・ディリジェン

今後に期待すること

人権ガバナンスに対する一層の取り組みを期待します。

日本では2020年に『ビジネスと人権』に関する行動計画が策定され、すでに同社では人権デュー・ディリジェンスへの実施も含めて新たな人権方針の策定に向けたタスクフォースが活動を始めています。人権ガバナンスのポイントは、さまざまな差別やハラスメントを防止するなど、まずは「安全と安心」をベースにした「守りの人権」です。たとえば、人権侵害の未然防止と人権侵害を受けた方が救済へアクセスする機能を有する、内部通報制度を含めたグリーンバンスメカニズム(苦情処理の仕組み)の運用もその一つです。これには、全ての従業員だけでなく、仕入れ先や取引先など、関係するステークホルダーも含めて運用することが重要です。

次に、人権ガバナンスの取り組みには「攻め」も必要です。社内の従業員や顧客の人権に配慮した取り組み、環境・社会(慣習や風土)に貢献しステークホルダーに「喜びと感動」を与えると共に、従業員満足の向上を進める「攻めの人権」の取り組みです。当レポートにあるようなキャリアデザインへの支援や働き方の革新なども含めて、従業員のモチベーションを高める一層の取り組みが期待されます。

全てのステークホルダーに安全と安心を提供することに加えて、喜びと感動を感じさせる、「守りと攻めの人権ガバナンス」が同社の持続可能な発展に結び付くことを心から祈念しています。

スのプロセス構築など、現在ESG経営の基盤強化に向けて鋭意取り組んでいます。特に人権ガバナンスにつきましては、「守りと攻め」の両面において、サプライヤーも含めたステークホルダーとの連携が求められることは、ご指摘の通りです。さらに言えば、人権尊重への取り組みだけでなく、脱炭素化に向けたサプライヤーの皆様のご理解とご協力を含め、全体的にサプライチェーン・マネジメントを見直し、さらなる強化を図ることが必要であると考えています。

今後もステークホルダーの皆様との対話を通じ、経営の改善に努めてまいります。引き続きご指導賜りますようお願いいたします。



取締役常務執行役員
市川 治彦

用語集

IPCC

国連気候変動に関する政府間パネル(Intergovernmental Panel on Climate Change)の略。気候変動への適応および緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、1988年に国連環境計画(UNEP)と世界気象機関(WMO)により設立された。

ESG

E = Environment:環境, S = Social:社会, G = Governance:企業統治。この3つの要素に着目して企業を分析し、ESGに配慮した経営をしている企業に優先的に投資する「ESG投資」が拡大している。

エコアクション21

環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステム(EMS)。環境パフォーマンス評価および環境報告を一つに統合したものであり、これに取り組むことで、自主的・積極的な環境に配慮した活動が展開できる。

SBT

Science Based Targetsの略。地球の気温上昇を産業革命前の気温と比べて2℃未満に維持する(現在は1.5℃が要求水準)という、科学的な知見と整合する、企業の温室効果ガス削減目標とその達成に向けた国際的イニシアチブ。

SDGs(持続可能な開発目標)

Sustainable Development Goalsの略。2030年までの達成に向けて先進国、発展途上国を含めた全ての国々が一致して取り組むべき行動計画として位置づけられており、17の目標とそれらを達成するために必要な169のターゲット(具体的目標)で構成されている。

グリーン購入法

2001年4月に施行された「国等による環境物品等の調達に関する法律」の略。環境物品等(環境負荷低減に資する製品・サービス)の調達を推進することにより、需要の転換を図り、持続可能な循環型社会の構築を推進することをめざしている。

コーポレート・ガバナンス

企業統治と訳され、企業経営が適正になされているかをチェックするための仕組みや体制のこと。社外取締役や社外監査役の導入・増員や、情報開示の適正化などが強化手段とされ、その仕組みや体制が効果的に機能するように、「コーポレートガバナンス・コード」が東京証券取引所上場企業に適用されている。

コンプライアンス

法令や社会規範を守り、公正、公平に業務を遂行すること。企業として社会からの信頼を得るためには、従業員一人ひとりが高い倫理観を持って行動することが求められる。

サプライヤー

調達先、取引先のこと。サプライヤーに対して、適正な労働環境の確保や環境負荷低減など、CSRへの理解を促し、協働してCSR推進に取り組むことをサプライチェーン・マネジメントという。

CSR調達

企業が社会的責任の観点から、調達先の選定や調達条件の基準を設定し、調達先に対しても自社のCSR規範に準ずる水準の社会的責任を果たすよう要求すること。

CSV

Creating Shared Valueの略。企業が事業を通じて社会課題解決に取り組むことで、企業の生産性向上や競争力強化につながるという、経済的価値と社会的価値を共に実現・創造する経営戦略。

ステークホルダー

利害関係者のこと。株主、取引先だけではなく、投資家、地域社会、従業員など企業に関わるあらゆる存在のこと指す。企業がステークホルダーの意見を反映することを目的に開催する双方向の対話「ステークホルダーダイアログ」を継続的に実施することが求められる。

ZEH(net Zero Energy House) ZEB(net Zero Energy Building)

快適な室内環境を保ちながら、建物の高断熱化と高効率設備により、エネルギー消費量を減らすと共に、再生可能エネルギーを導入することで、年間の消費エネルギーの収支をゼロにすることをめざした建築物。

ゼロエミッション

製造工程から出る廃棄物をリサイクルを徹底し、再生原料として利用する「循環型産業システム」の構築をめざし、廃棄物を自然界に排出しないようにする取り組み。

TCFD

気候関連財務情報開示タスクフォース(Task force on Climate-related Financial Disclosure)の略。金融安定理事会(FSB)により設置された、民間主導による気候関連財務情報の開示に関するタスクフォース。企業は気候変動がもたらすリスクと機会の財務的影響を把握し、適切に開示することが求められている。

パリ協定

2015年の国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)で採択された気候変動に関する国際条約。世界の平均気温上昇を産業革命前と比較し、2℃よりも十分に低く抑える(2℃目標)および1.5℃に抑えるための努力を追求する(1.5℃目標)を世界共通の長期目標として掲げている。

PRTR

化学物質排出移動量届出制度(Pollutant Release and Transfer Register)の略。有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組み。

BCP

事業継続計画(Business Continuity Plan)の略。自然災害や事故などの緊急事態が発生したときに、被害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画。いざという時にBCPを確実に運用するためには日頃からBCM(事業継続マネジメント)で準備しておくことが重要。

リスクマネジメント

経営のリスク、災害のリスク、情報セキュリティのリスクなど、企業経営に潜むさまざまなリスクの発生を未然に防ぐよう努力し、リスクが実際に発生した時は被害を最小限にとどめるための取り組み。



文化シヤッター

文化シヤッター株式会社

〒113-8535 東京都文京区西片一丁目17番3号
<https://www.bunka-s.co.jp/>

